

長崎県水産業の概要

令和4年7月

長崎県水産部

目 次

1, 長崎県水産業の概要		4, 令和4年度水産施策の体系	3 2
1) 水産業の地位	1	5, 令和4年度水産業振興施策別事業の概要	3 4
2) 本県水産業の特色	2	6, 令和4年度水産部予算	
3) 海面漁業	4	1 水産部予算の推移	4 6
4) 海面養殖業	4	2 課別予算	
5) 水産加工業	5	(1) 一般会計	
2, 令和4年度基本方針	6	漁政課	4 7
3, 令和4年度重点事業		漁業振興課	4 8
1) 漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化		漁業取締室	5 0
	7	水産経営課	5 1
2) 外国人材の地域における活躍	9	水産加工流通課	5 3
3) 漁業者の経営力強化	1 0	漁港漁場課	5 4
4) 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理		総合水産試験場	5 7
の推進と漁場づくり	1 4	(2) 特別会計	
5) 養殖業の成長産業化	2 0	沿岸漁業改善資金特別会計	5 9
6) 県産水産物の国内販売力の強化	2 2	長崎魚市場特別会計	5 9
7) 県産水産物の国外販売力の強化	2 3	7, 水産部行政機構	
8) 高度衛生管理に対応した体制の構築	2 3	1 水産部行政機構図	6 0
9) 漁村に人を呼び込む仕組みづくり	2 4	2 水産部事務分掌	6 1
10) 漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり	2 4		
11) 異業種との連携による浜の活性化	2 4		
12) 生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に			
向けた浜の環境整備	2 5		
13) 持続可能な新水産業創造事業	2 6		
14) 総合水産試験場における試験研究の充実	2 8		

1 , 長崎県水産業の概要

1 . 水産業の地位

本県は、全国の11.7%にあたる4,177kmの海岸線に面した広大な漁場に恵まれ、海面漁業・養殖業生産量は全国第3位、産出額、漁業経営体数及び漁業就業者数は全国第2位の水産県である。

また、水産業は県内総生産の0.9%、就業人口の1.6%を占め、造船、漁業資材、流通等の幅広い関連産業を支える県の重要な産業である。特に、離島地域では水産業が就業人口の9.1%を占めている。

区分	単位	長崎	全国	九州	全国に占める長崎県のシェア	九州に占める長崎県のシェア	長崎県の全国順位
海面漁業・養殖業生産量 (R2)	千トン	251	4,183	800	6.0%	31.4%	3
海面漁業・養殖業産出額 (R2)	億円	893	12,103	3,306	7.4%	27.0%	2
漁業経営体数 (H30)	経営体	5,998	79,067	21,534	7.6%	27.9%	2
漁業就業者数 (H30)	人	11,762	151,701	40,658	7.8%	28.9%	2

資料：経営体数・就業者数...「漁業センサス」、生産量...「漁業・養殖業生産統計」、産出額...「漁業産出額」
注) 経営体数は年間洋上作業従事日数30日未満の個人経営体は含まない。

長崎県経済における水産業の地位		第一次産業			第二次 第三次 産業	合計
			農林業	水産業 (漁業)		
経済活動別県内 総生産(名目) 令和元年度	金額(百万円)	117,114	76,300	40,814	4,653,126	4,770,240
	構成比(%)	2.5	1.6	0.9	97.5	
産業別就業人口 令和2年	就業人口(人)	40,802	31,358	9,444	562,420	603,222
	構成比(%)	6.8	5.2	1.6	93.2	
うち離島地域	就業人口(人)	8,513	3,825	4,688	43,005	51,518
	構成比(%)	16.5	7.4	9.1	83.5	

資料：産業別県内総生産額・・・「県民経済計算」

注) 総生産の合計は、輸入品に課される税・関税等加算前である。

資料：産業別就業人口・・・「国勢調査」

注) 産業別就業人口合計には、「分類不能な産業」「不詳」分を含まない。

離島地域の就業人口は、離島振興法指定地域(51島)のうち、
平戸市1島(高島)・松浦市3島(黒島、青島、飛島)を除く

2 . 本県水産業の特色

(1) 地理的条件

広大な大陸棚を有する東シナ海及び東シナ海と日本海をつなぐ対馬海峡に面し、数多くの島嶼、半島で形成され、海岸地形は複雑。

海岸線の総延長は、全国の11.7%にあたる4,177 kmで、北海道に次ぎ全国第2位（北方領土4島を除くと全国第1位）。

海岸線延長：全国35,633 km（令和2年度 海岸統計）

複雑な海岸線は湾や入江を形成し、海面養殖の適地や船泊地として、また、長い海岸線には豊富な根付け資源、沿岸・沖合域には東シナ海と日本海とを回遊する様々な魚種が四季折々に来遊し多くの魚介類に恵まれていることから、多種多様な漁法からなる沿岸漁業、以西底びき網・大中型まき網等の沖合漁業、海域特性に応じて魚類・貝類・藻類・真珠を中心とする海面養殖業が営まれている。

(2) 水産業の位置付け

令和2年の海面漁業・養殖業生産量は、全国（418万トン）の6.0%にあたる25万1千トンで、全国第3位。

令和2年の海面漁業・養殖業産出額は、全国（1兆2,103億円）の7.4%にあたる893億円で、全国第2位。

漁業経営体数は、全国の7.6%にあたる5,998経営体で、全国第2位。
全国漁業経営体数：79,067経営体（平成30年）

漁業就業者数は、全国の7.8%にあたる11,762人で、全国第2位。
全国漁業就業者数：151,701人（平成30年）

水産加工品生産額は、448億円（冷凍水産物を除くと、347億円）で、水産加工品の中でも、水産缶詰・瓶詰製造業に関しては、全国第7位。冷凍水産物製造業は全国第10位となっている。

全国水産加工品生産額　　：3兆2,931億円

〃（冷凍水産物除く）：2兆7,914億円（令和元年）

工業統計 地域別統計データ（従業者4人以上の事業所に関する統計）

沿海地区漁業協同組合数は、全国の7.3%にあたる64組合（令和3年3月31日現在）であり小規模漁協が多く、令和元年度における1組合平均販売事業取扱高は、7億2千万円で（全国比55%）、全国に比べ5億8千万円少ない。

全国沿海地区漁業協同組合数：879組合（令和3年3月31日）

全国1組合平均販売事業取扱高：13億円（令和元年度）

（3）生産量全国第1位である主要魚介種（令和2年数値）

海面漁業

アジ類	50,183 トン	（全国シェア	45.4 %）
マアジ1位			
カタクチイワシ	25,106 トン	（全国シェア	17.5 %）
タイ類	3,981 トン	（全国シェア	17.0 %）
キダイ1位			
イサキ	1,066 トン	（全国シェア	31.5 %）
アナゴ類	557 トン	（全国シェア	20.3 %）
サザエ	902 トン	（全国シェア	19.6 %）

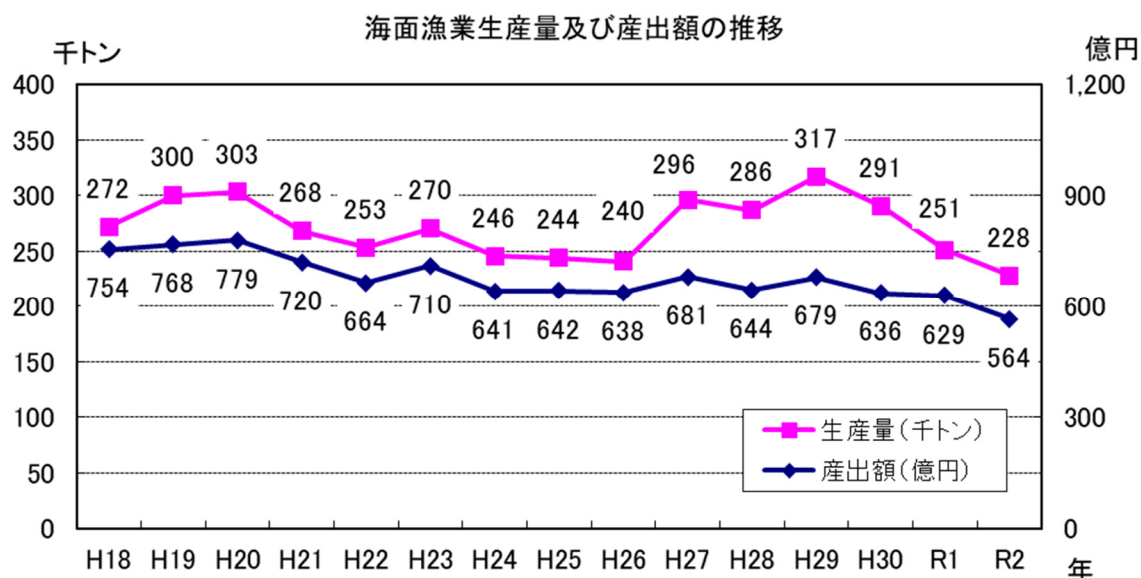
海面養殖業

フグ類	1,689 トン	（全国シェア	49.8 %）
クロマグロ	5,565 トン	（全国シェア	29.9 %）
その他のブリ類	1,301 トン	（全国シェア	40.8 %）
（ブリ・カンパチ以外）			
その他の貝類	62 トン	（全国シェア	16.8 %）
（カキ類・ホタテ以外）			

3. 海面漁業

令和2年における海面漁業の生産量は、22万8千トンで、前年に比べて2万3千トン（9.1%）減少した。また、令和2年の産出額は564億円で、前年に比べて65億円（10.3%）減少した。

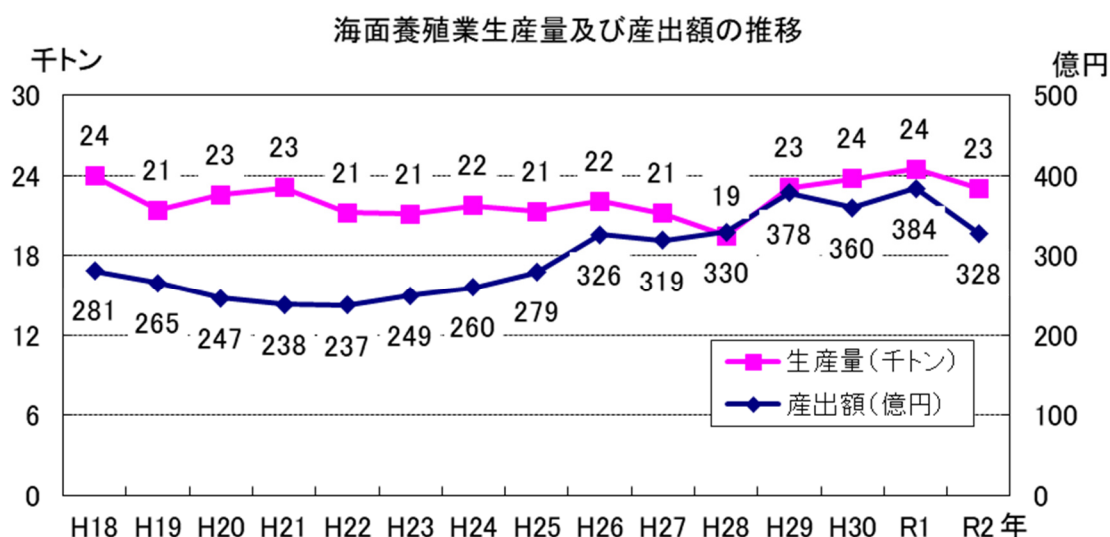
生産量、産出額ともに平成29年以降減少傾向にあり、これは、サバ類等の減少による。



4. 海面養殖業

令和2年における海面養殖業の生産量は、2万3千トンで、前年に比べ1千トン（5.9%）減少した。また、令和2年の産出額は328億円で、前年に比べて56億円（14.5%）減少した。

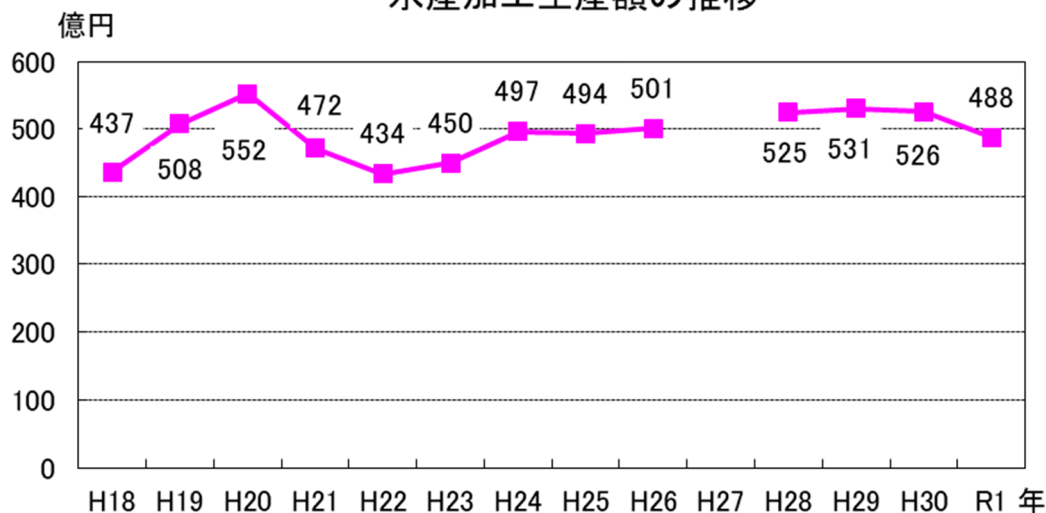
海面養殖業の生産量及び産出額は、クロマグロなど単価の高い魚種の堅調な生産により、令和元年までおおむね増加傾向にあったものの、令和2年はクロマグロが136億円で、前年に比べて33億円（19.3%）減少した。



5 . 水産加工業

令和元年の水産加工品の生産額は、488億円で、前年に比べて38億円（7.2%）減少した。これは、冷凍水産食品や塩干・塩蔵品の製造量が減少したことによる。

水産加工生産額の推移



資料：工業統計 地域別統計表データ

（平成27年は経済センサス実施に伴い算出されていない）

< 参考1 > 本県水産業の生産量、産出額の推移

生産量（単位：万トン）

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2/R1	R2/H22	R2-R1
海面漁業	27.2	30.0	30.3	26.8	25.3	27.0	24.6	24.4	24.0	29.6	28.6	31.7	29.1	25.1	22.8	90.9%	90.1%	-2.3
海面養殖業	2.4	2.1	2.3	2.3	2.1	2.1	2.2	2.1	2.2	2.1	1.9	2.3	2.4	2.4	2.3	94.1%	108.7%	-0.1
計	29.6	32.1	32.5	29.1	27.4	29.1	26.7	26.5	26.2	31.7	30.6	34.0	31.4	27.5	25.1	91.2%	91.5%	-2.4

産出額（単位：億円）

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2/R1	R2/H22	R2-R1
海面漁業	754.4	767.9	778.9	720.5	664.1	710.5	640.8	642.0	637.9	681.0	644.4	678.9	636.2	629.0	564.4	89.7%	85.0%	-64.6
海面養殖業	280.9	265.5	246.6	238.4	237.3	249.5	260.2	279.4	326.4	318.8	329.8	378.1	360.1	384.0	328.1	85.5%	138.3%	-55.8
計	1,035.3	1,033.4	1,025.5	958.9	901.4	959.9	901.0	921.4	964	1,000	974	1,057	996	1,013	892.6	88.1%	99.0%	-120.4

資料：生産量...「漁業・養殖業生産統計」、産出額...「漁業産出額」

< 参考2 > 本県人口の推移

（単位：人、%）

長崎県人口の推移 （国勢調査）	平成12年 （2000）	平成17年 （2005）	平成22年 （2010）	平成27年 （2015）	令和2年 （2020）	増減 （R2/H12）
長崎県全体	1,516,523	1,478,632	1,426,779	1,377,187	1,312,317	13.5
うち離島地域	168,080	152,320	136,983	124,462	113,056	32.7

離島地域は 離島振興法指定地域（51島）の合計。

2 , 令和 4 年度基本方針

令和 4 年度は、令和 3 年 3 月に策定された「長崎県総合計画
チェンジ&チャレンジ 2025」および「第 2 期長崎県まち・ひ
と・しごと創生総合戦略」に基づき、地域に密着した産業の担い
手の確保・育成、漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備、
養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化、地域の活力と魅力
にあふれる農山漁村づくりなど総合的に推進します。

また、総合計画のアクションプランとして策定した「長崎県水
産業振興基本計画」においては「多様な人材が活躍し、環境変化
に強い持続可能な水産業と賑わいのある漁村づくり」を基本理念
として、下記 6 項目の基本目標を掲げ各種施策に取り組むことと
しております。

計画 2 年目となる令和 4 年度は、マーケット・イン型養殖業へ
の転換及び A I ・ I o T 機器導入等の先進的な養殖生産体制構築
による養殖業の成長産業化、また、海外での本県水産物の P R や
新たな輸送ルート・新規販路の開拓による輸出促進に鋭意取り組
むとともに、このほか漁村の暮らしや漁業の魅力を漁村自ら発信
して漁村に人を呼び込む仕組づくりや、収益性の高いスマートな
経営モデルの確立、国の水産政策の改革に沿った水産資源の管理
と利用を図るための漁業者の取組支援、新幹線開業を見据えた県
産水産物の消費拡大などに引き続き取り組んでまいります。

- 1 漁村地域の生産力を支える多様な人材の確保・育成
- 2 環境変化に強く収益性の高い魅力ある漁業経営体の育成
- 3 資源管理の推進による水産資源の持続的な利用と漁場づく
り
- 4 養殖業の成長産業化
- 5 県産水産物の国内外での販売力強化
- 6 多様な人材の活躍による漁村の賑わいや活力創出

3 , 令和 4 年度重点事業

1 漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化

1 . スマート水産業推進事業（基本目標（1） - 、（2） - ）

(1) 概要

県、市町、系統団体、専門機関が連携して整備した指導體制（長崎スマート水産業推進会議、スマート漁業等推進会議、専門部会、地域作業部会、経営指導サポートセンター（一般社団法人 長崎県中小企業診断士協会））により、漁業のスマート化による経営強化に向けた経営計画の策定や収益性の高いスマート経営体の取組事例の普及を進め、漁業のスマート化と漁業所得向上を推進します。

また、漁業者を対象として最先端の漁労技術やICT技術を使用した漁労機器の活用にかかる講座を開催します。

(2) 事業内容

1) 経営指導

漁業のスマート化の取組による所得向上を図るための経営計画の策定や経営状況の分析・診断に対する指導

対 象：県内漁業協同組合に所属する漁業者（個人、法人）

指導料金：漁業者負担はありません。

参加条件：・漁業協同組合の推薦があること。

・経営分析・診断に必要な財務諸表等の提供ができること。 など

経営計画の具体化に必要な取組については、持続可能な新水産業創造事業により支援を行います。

2) 経営指導者養成研修

経営分析・診断や経営計画策定等の指導力の向上を図る研修会

対 象：漁協・漁協系統団体の職員、市町・県の職員

参加料金：参加者の費用負担はありません。ただし、旅費については自己負担となります。

3) 先駆的漁業者の育成

「漁業経営管理ICT講座」の開催

パソコン・クラウド会計、電子申告の手法や経営管理に関する基礎的知識など、漁家の経営力向上を図るための講座を開催します。

対 象：パソコン・クラウド会計取得を目指す漁業者グループ

研修内容：経営管理の考え方、パソコン・クラウド会計 など

講 師：中小企業診断士、各種アドバイザー など

事業主体：長崎県

「漁業技術ベースアップ講座」の開催

本県漁業者の所得向上と変化に強い経営体の育成を目指して、スマート漁業等導入のための基礎となる知識や技術習得のための講座を開催します。

対 象：漁業者

研修内容：漁業技術の向上、養殖業の効率化、漁労の軽労化、漁業情報の取得、経営管理のスマート化 など

講 師：熟練漁業者、機器メーカー、中小企業診断士等

事業主体：長崎県

- (3) 事業期間：令和3年度～令和5年度
 (4) 令和4年度予算額：10,016千円

担当	水産経営課 経営金融班・漁村振興班	電話	095-895-2832・2833
----	-------------------	----	-------------------

2. ひとが創る持続可能な漁村推進事業（基本目標（1） - 、（6） - ）

市町や漁協、系統団体等と連携して設置した漁業伝習所が中心となって、本県の漁業や漁村の魅力を広く県内外に発信することにより漁業就業希望者を漁村に呼び込むとともに、県内各地の実情に沿った新規就業者の確保及び定着の促進並びに漁業者の離職防止を図り、持続可能な漁村づくりを推進します。

- (1) 持続可能な漁村づくりの推進（担い手の呼び込み、受入体制の整備など）

概要

漁村の活性化に向けた地域分析やワークショップの開催、移住希望者の漁業体験の推進、水産業に対する理解と認識を深める少年水産教室や高校生の漁業就業体験研修の開催、市町が実施する体験学習や、ながさき漁業伝習所による情報収集と若者向けのメディアを通じた情報発信、就業フェアの開催と就業相談、地域の受皿組織（漁業伝習所(支所)、担い手協議会、地域受入団体等）の運営・活動の支援等を行います。

事業主体：長崎県、市町、県漁連等

補助率：県1/2以内（市町、団体への補助事業の場合）

- (2) 漁業就業実践研修事業（漁業技術習得研修中の支援）

概要

漁業技術習得研修期間中の研修生の研修費、指導者への謝金等に対する支援を行います。

事業主体：市町

補助率：県1/2以内

対象経費：研修費（最大125千円/月、最大24ヶ月）

指導謝金（最大150千円/月、最大24ヶ月） 独立型研修のみ
 保険料等（50千円/年）

独立経営を目指すUIターン者に限り研修期間を1年間延長可能
 対象経費の上限額、研修期間は研修コースや条件で異なります。

補助の条件：研修後1年以内に地域の漁業に従事し、3年以上従事すること

- (3) 漁業定着支援研修事業（独立後の技術向上支援等）

概要

漁業経営を開始した者の技術向上の取組や、収益力が低下している者の漁業種類の転換・多角化等による経営強化の取組を支援します。

事業主体：市町

補助率：県1/2以内

対象経費：研修費、指導謝金、指導者旅費

- (4) 事業期間：令和3年度～令和5年度

- (5) 令和4年度予算額：68,320千円

担当	水産経営課 漁村振興班	電話	095-895-2832
----	-------------	----	--------------

2 外国人材の地域における活躍

中長期的な視点から、本県の水産業を支える人材として、特定技能や技能実習制度により外国人材を積極的に受け入れていくため、水産業における受入促進の取組を進めます。

3 漁業者の経営力強化

1. 定置網漁業育成強化事業（基本目標（2） - ）

(1) 概要

定置網経営体が行う大型台風や急潮等の気象変化に対応した漁具の改良等に対する支援を通して、関係機関と連携しながらモデル実証・経営モデルを確立することで漁具の改良等を推進し、定置網経営体の経営改善を図ります。

(2) 事業内容

気象対応型漁具改良等支援事業

台風・急潮等の気象変化に耐えうる改良漁具導入、また台風襲来前後などの迅速な網揚げや再設置等に必要となる漁撈機器等の導入などに要する経費。

(3) 事業主体

定置網漁業経営体

(4) 事業期間

令和2年度～令和4年度

(5) 補助率等

県1/2以内（1経営体当たり補助対象上限30,000千円）

(6) 令和4年度予算額

42,714千円

2. 【新】出漁負担軽減対策事業

(1) 概要

コロナ禍における原油価格の高騰により経費負担が増加している漁業者に対し、燃油消費量を削減するため、使用漁船の船底やプロペラ等の清掃に要する経費を支援します。

(2) 事業主体

漁業者、漁業法人

(3) 補助対象経費

船底（プロペラ）清掃に係る上架施設使用料等
当該事業に伴う事務経費

(4) 補助率等

1隻当たり上限30千円（定額）
1隻当たり1千円

(5) 事業期間

令和4年度

(6) 令和4年度予算額

186,000千円

3. 【新】漁協経費負担軽減対策事業

(1) 概要

コロナ禍や燃油価格が高騰している中、漁協運営にかかる経費の負担軽減を図

り、漁業生産活動の活性化を目指すため、長期間使用して機能が低下している漁協の施設や機器等の更新に要する経費を支援します。

(2) 事業主体

漁業協同組合

(3) 補助対象経費

更新により、維持費の削減や省エネなどが図られ漁協経費の削減に資する施設で、事業費が5,000千円以内のもの。

例) 製氷機、冷凍庫、冷蔵庫、等

(4) 補助率

県1/2以内

(5) 事業期間

令和4年度

(6) 令和4年度予算額

20,000千円

担当	水産経営課 経営金融班	電話	095-895-2833
----	-------------	----	--------------

4. 【再掲】スマート水産業推進事業（基本目標（1） - 、（2） - ）

5. 【新】漁業経営セーフティーネット活用促進事業（基本目標（2） - ）

(1) 概要

新型コロナウイルス感染症に加え、燃油価格の急激な高騰による影響が懸念されるため、漁業経営セーフティーネット制度への加入・継続に必要な経費を支援します。

(2) 事業主体

漁業協同組合

(3) 事業期間

令和4年度

(4) 補助対象経費

令和4年度漁業経営セーフティーネット制度への加入・継続に必要な経費
当該事業に伴う事務経費

(5) 補助率等

積立金の1/3

令和4年度燃油セーフティーネット事業に加入する所属組合員1者当たり1千円

(6) 令和4年度予算額

166,000千円

担当	漁政課 企画調整班	電話	095-895-2816
----	-----------	----	--------------

6. 地域を担う漁協機能強化支援事業（基本目標（2） - ）

(1) 概要

漁協の機能強化を図り強い漁業経営体をつくるため、漁協指導事業の強化、経営不振漁協の財務改善、組織再編等による経営基盤強化の取組を支援します。

(2) 事業の内容

指導事業の強化による強い経営体づくり

漁協指導力強化研修事業

1) 事業主体：長崎県漁業協同組合連合会

2) 事業内容及び対象経費

長崎県漁業協同組合連合会が漁協役員及び管理職員の組織管理能力の向上や組織再編推進のために実施する研修、指導・経済事業担当者の技術向上に資する先進事例等に関する現地研修及び指導等の活動に要する経費

3) 補助率：県 1 / 2 以内

経営不振漁協対策

漁協経営指導推進事業

1) 事業主体：長崎県漁業協同組合連合会（JF 経営指導長崎県委員会）

2) 事業内容及び対象経費

長崎県漁業協同組合連合会（JF 経営指導長崎県委員会）が経営不振漁協の経営改善を図るために行う各種事業の調査・分析、財務改善計画の策定と進捗管理指導等に要する経費

3) 補助率：県 1 / 2 以内

漁協財務改善支援事業

1) 事業主体：漁業協同組合

2) 事業内容及び対象経費

経営不振漁協が財務改善計画策定のために実施する経営診断等に要する経費

3) 補助率：県 1 / 2 以内

組織再編等による漁協経営基盤の安定強化

漁協合併計画策定支援事業

1) 事業主体：漁協合併検討組織

2) 事業内容及び対象経費

合併検討組織が合併計画策定のために実施する経営診断や先進事例の把握に要する研修等の活動に要する経費

3) 補助率：県 1 / 2 以内

漁協合併重点推進事業

1) 事業主体：長崎県漁協合併推進委員会

2) 事業内容及び対象経費

長崎県漁業合併推進委員会が漁協の組合員及び役職員等に対して行う漁協合併推進のための啓発活動、研修会の開催、合併検討組織の運営指導及び合併実務指導等に要する経費

3) 補助率：県1/2以内

(3) 実施期間：平成28年度～令和4年度

(4) 令和4年度予算額：3,184千円

担当 漁政課 検査指導班 電話 095-895-2813

7. 漁業許可・海面利用調整事業（基本目標（2）- 、（4）- ）

(1) 概要

本県漁業者の収益性の向上を図るために、漁業法改正に伴う漁業許可の体系、許可方針、許可までのプロセス等の見直しのもと、許可の有効活用等を促進することで、漁業経営の多角化を推進するとともに、海面の円滑な利用のための取組を実施します。

(2) 事業内容

許可の有効活用促進対策費

・漁業許可の発給状況を踏まえ、必要に応じて許可の調整を図り、新規着業希望者等による許可の有効活用を促進する。

漁業・遊漁・海面利用調整対策費

・漁業法等に基づく漁業の許可、遊漁船業の適正化に関する法律に基づく登録、長崎県海面利用協議会の運営等を行う。

いかつり漁船の県外水域出漁促進対策事業

・本県いかつり漁船の県外水域出漁を支援する。

(3) 事業主体

：長崎県

：長崎県いか釣漁業協議会

(4) 事業期間

令和3年度～令和5年度

(5) 補助率等

：県1/2以内

(6) 令和4年度予算額

5,544千円

担当 漁業振興課 漁業調整班 電話 095-895-2825

4 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり

1．資源管理計画高度化推進事業（基本目標（3） - ）

(1) 概要

水産資源の適切な管理を推進するため、効果的な資源管理の取組を推進します。

資源管理計画高度化

県内漁業者の自主的な資源管理計画の取組について評価・検証を行い、取組内容の見直しや優良・先進事例の普及を図ります。

漁獲可能量（TAC）管理

TACの設定と適切な資源管理を推進するため、県内関係漁協及びまき網漁業者等からの漁獲・水揚等情報の収集と解析を行い、国へのTAC対象魚種の漁獲報告を行います。

(2) 事業主体：漁協等

(3) 事業期間：平成27年度～

(4) 令和4年度予算額：10,964千円

2．栽培漁業センター事業（基本目標（3） - ）

(1) 概要

県内各地域で、トラフグ、クエ、アワビ等の魚介類種苗を放流している漁業関係団体への安定供給を図るため、県栽培漁業センターで行う種苗の生産業務を（株）長崎県漁業公社に委託します。

本年度は、約273万尾（個）の種苗を供給する予定です。

(2) 事業主体：長崎県

(3) 事業期間：昭和53年～

(4) 令和4年度種苗供給計画(単位：千尾、千個)

クエ	187	トラフグ	65	カサゴ	270
オニオコゼ	80	ガザミ	300	アワビ類	325
ウニ	310	アオナマコ	1,193		

(5) 令和4年度予算額：191,291千円

3．新たな資源管理推進事業（基本目標（3） - ）

(1) 概要

漁業法の改正に伴い、資源管理協定の策定と資源管理目標の達成のために必要な調査や種苗放流に対して支援を行います。

(2) 事業主体：長崎県、地域栽培漁業推進協議会

(3) 事業期間：令和3年度～令和5年度

(4) 令和4年度予算額：4,777千円

4．高級魚クエ資源増大支援事業（基本目標（3） - ）

(1) 概要

市場価値が高く、資源の増大に対する漁業者の期待が高いクエについて種苗放流に加えて漁業者自らが資源管理計画を策定、実践することでクエ資源の増大を図る。

- (2) 事業主体：各地域栽培漁業推進協議会
- (3) 事業年度：平成30年度～令和4年度
- (4) 令和4年度予算額：16,577千円

担当	漁業振興課 資源管理班	電話	095-895-2821
----	-------------	----	--------------

5. 漁場（増殖場、魚礁）の整備（基本目標（3） - ）

(1) 概要

漁場環境の変化に対応しつつ産卵・幼稚魚育成の場としての藻場の再生及び沖合の基礎生産力の増大に資する漁場づくりを推進します。

- (2) 事業主体：長崎県
- (3) 事業期間：令和4年度～令和13年度
- (4) 事業箇所：長崎北地区、長崎南地区、五島地区、壱岐地区、対馬地区
(計5地区)
- (5) 令和4年度予算額：3,697,798千円

担当	漁港漁場課 漁場・環境計画班	電話	095-895-5226・5227
----	----------------	----	-------------------

6. 広域種共同放流推進事業（基本目標（3） - ）

(1) 概要

複数県間を移動・回遊する広域回遊種（トラフグ、クルマエビ）について、資源の維持回復を図るため関係県での共同放流と、魚種や海域の特性に応じた適切な手法による資源管理を推進します。

- (2) 事業主体：有明海栽培漁業推進協議会
- (3) 補助率：トラフグ4/5、クルマエビ2/3
- (4) 事業期間：平成30年度～令和4年度
- (5) 令和4年度予算額：11,345千円

7. 地域栽培漁業推進基金支援事業（基本目標（3） - ）

(1) 概要

種苗の放流量を増やすために県内の各地域で造成していた地域栽培漁業推進基金については、金利が低く計画どおりの事業が出来なくなったため、基金の取崩し等により放流量の増大を図っています。

基金の造成を一時中断した1地域については、放流量の増大を図るため、基金が実施する事業に対して助成します。

- (2) 事業主体：（公財）壱岐地域栽培漁業振興公社
- (3) 事業期間：平成15年度～
- (4) 助成の負担割合：県1/2、地元1/2
- (5) 令和4年度予算額：1,151千円

8 . 有明海漁業振興技術開発事業（基本目標（3） - ）

(1) 概要

有明海特産魚介藻類について、効果的な増養殖技術を開発するため、海域特性に応じた種苗生産・育成・放流技術の確立等に取り組みます。

放流技術の改善：ガザミ、トラフグ、ヒラメ、ホシガレイ

種苗生産技術と増養殖技術の開発：タイラギ、マガキ、ワカメ、ヒジキ

(2) 事業主体：長崎県

(3) 事業期間：令和3年度～令和5年度

(4) 令和4年度予算額：126,098千円

担当	漁業振興課 資源管理班	電話	095-895-2821
----	-------------	----	--------------

9 . 悪質密漁連携監視事業（基本目標（3） - ）

(1) 概要

漁業者自らが取り組む法令順守の意識づくりを促進するため、県内13海域の各漁場監視連絡協議会等が実施する自警監視活動及び普及啓発活動への支援を実施します。

(2) 事業内容： 漁場監視活動に必要な船舶等の経費に対する助成
密漁防止啓発活動に対する助成

(3) 事業主体： 各漁場監視連絡協議会
各漁場監視連絡協議会、漁協、漁連、市町

(4) 事業期間：平成31年度～令和5年度

(5) 令和4年度予算額：9,641千円

10 . 悪質漁業違反夜間取締対策事業（基本目標（3） - ）

(1) 概要

夜間に横行している悪質な漁業違反に対処するため、夜間取締強化期間を設定して、他の捜査機関や自警船と連携しながら、複数の取締船や航空機等を使用した集中的な取締を実施します。

(2) 事業主体：長崎県

(3) 事業期間：平成19年度～

(4) 令和4年度予算額：3,618千円

担当	漁業取締室	電話	095-860-1135
----	-------	----	--------------

11 . 藻場回復対策推進事業（基本目標（3） - ）

(1) 概要

漁業者、行政、研究機関等が連携し、藻場回復技術の普及啓発や自立した母藻供給体制等の実証を行い、漁業者等による藻場の維持回復活動を総合的に推進します。

(2) 事業内容

自立型母藻供給体制の実証

藻場を造成し、多種多様な海藻の保管や供給について実証試験を実施
手法（技術）の普及・サポート

地域別磯焼け会議の開催

藻場技術研修の実施

水産業普及指導センターによる現地指導

漁業者等による藻場の維持・回復取組推進

水産多面的機能発揮対策事業を活用した藻場・干潟の保全活動への支援

(3) 事業主体

～ : 長崎県

: 地域協議会（県、市町、漁業団体等で構成）

国から交付された交付金等を、地域協議会から活動の主体である漁業者等で構成する活動組織に交付します。

(4) 事業期間：令和3年度～令和5年度

(5) 負担割合（ ）

環境・生態系保全

国7 / 10以内、県1.5 / 10以内、市町1.5 / 10以上

特定有人国境離島地域は 国8 / 10以内、県1 / 10以内、
市町1 / 10以上

海の安全確保

固定額(ただし、資機材購入は1 / 2以内)

(6) 令和4年度予算額：66,228千円

12. 漁場環境の保全（基本目標（3） - ）

(1) 概要

漁場環境が悪化している沿岸域において、海底耕うんにより漁場の生産力の回復や水産資源の生息場の環境改善を図る。

(2) 事業内容

有明海沿岸地区海底耕うん事業

(3) 事業主体：長崎県

(4) 事業期間：令和2年度～令和6年度

(5) 補助率等

国：1 / 2 （地元負担金5 / 100）

(6) 令和4年度予算額：140,000千円

13. 水産基盤整備事業効果調査（基本目標（3） - ）

(1) 概要

整備した人工魚礁の利用促進・現況調査、設置後数年経過した増殖場の藻場機能の判定や機能向上対策の検討を行います。

(2) 事業主体：長崎県

(3) 事業期間：平成16年度～

(4) 事業箇所：県内全域

(5) 令和4年度予算額：7,566千円

担当	漁港漁場課 漁場・環境計画班	電話	095-895-2855
----	----------------	----	--------------

14. 離島漁業再生支援事業（基本目標（3） - 、（6） - ）

(1) 概要

離島漁業の再生を図るため、漁場の生産力の向上や漁業の再生に関する実践的な取組、新規就業者に対する漁船・漁具等のリースの取組、並びに特定有人国境離島地域における水産物等地域資源を活用した漁業集落の雇用創出活動を交付金により支援します。

(2) 事業内容

離島漁業再生事業交付金（基本交付金）

対象地域

離島振興法で指定された離島であって、本土から一定距離以上離れている離島。

ただし、本土からの航路距離が15km未満など、本土に近接している離島については、地理的・経済的・社会的な不利性が高いとして県知事が認定する特認離島となります。

特認離島：高島（長崎市）、高島（佐世保市）、高島（平戸市）、
青島・飛島（松浦市）

交付対象

市町が策定した漁業集落活動促進計画に基づく集落協定を締結した漁業集落

支援内容

- ・ 漁業の再生に関する話し合いと、集落協定の策定（必須）
- ・ 漁場の生産力向上に関する取組
種苗放流、漁場の管理・改善、産卵場・育成場の整備、漁場監視等
- ・ 漁業の再生に関する実践的な取組
新たな漁具・漁法の導入、新規漁業への着業、高付加価値化、販路拡大等
補助率等：国1/2、県1/4、市町1/4
（特認離島においては国1/3、県1/3、市町1/3）

事業期間：令和2年度～令和6年度

離島漁業新規就業者特別対策事業交付金

対象地域：と同じ

対象漁業集落：「浜の活力再生プラン」を策定する地域に所在する集落

支援内容

次の要件をすべて満たす新規就業者に対する漁船・漁労設備・漁具等のリース料

- ・独立して3年未満かつ45歳以下の者
- ・漁船を所有していない者
- ・3年以上漁業に従事する予定と意欲がある者

補助率等：国1/2、県1/4、市町1/4

事業期間：令和2年度～令和6年度

特定有人国境離島漁村支援交付金

対象地域

有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法第2条第2項において定められた特定有人国境離島地域

支援内容

ア 雇用を創出するための取組

新たな漁業又は海業に取り組む者、あるいは漁業又は海業の事業規模の拡大を行う者を漁業集落が実施する場合に要する一定の経費

イ 雇用の創出を円滑に行うための環境整備

漁業集落がアの取組を効果的に進める上で基盤となる良好な集落環境を整備するのに要する一定の経費

補助率等

ア 国1/2、県1/8、市町1/8（事業者負担1/4）

イ 国：定額、対象経費が国の交付額を超える場合、超える部分について県・市町がそれぞれ1/2を負担

事業期間：令和4年度～令和8年度

(3)令和4年度予算額：1,040,754千円

担当	漁政課 企画調整班	電話	095-895-2816
----	-----------	----	--------------

5 養殖業の成長産業化

1.【新】ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業(基本目標(4) - 、(5) -)

(1) 概要

養殖産地が国内外の出荷先が求める質、量などの情報を能動的に把握し、需要に応じた計画的な生産を行う取組に要する機器整備等を支援し、マーケット・イン型の養殖生産への転換を図ります。

(2) 事業内容

需要掘り起こしのための調査分析等

養殖産地が策定するマーケット・イン養殖産地育成計画に基づき実施する取組に要する機器導入等の支援

(3) 事業主体：

長崎県

漁協、市町及び養殖業者等が組織する養殖産地協議会

(4) 事業期間：令和4年度～令和6年度

(5) 補助率：県1/2以内

(6) 令和4年度予算額：32,679千円

2.【新】長崎の特性に応じた養殖モデル実証事業(基本目標(4) -)

(1) 概要

養殖業の沖合進出や先端技術を導入した先進的な養殖生産モデルの実証の取組を支援し、養殖魚の安定生産や輸出を見据えた生産増大等を図ります。

(2) 事業内容

沖合における養殖等、先進的な養殖生産モデルの実証に必要な養殖施設整備等の支援

先進的な養殖生産モデル実証に必要な養殖管理高度化のための先端機器等導入の支援(の実施が前提)

(3) 事業主体： 養殖業者等により組織するグループ、漁協

(4) 事業期間：令和4年度～令和6年度

(5) 補助率：：県2/3以内、：県1/2以内

(6) 令和4年度予算額：58,834千円

3.有明海沿岸漁業不振対策指導事業(基本目標(4) -)

(1) 概要

有明海の漁業不振に対応するため、ノリ養殖漁場観測を濃密に実施するとともに、国や有明3県との連携による総合的な漁業不振対策を検討し、関係漁業者に対する的確な情報提供と指導を行います。

(2) 事業主体：長崎県

(3) 事業期間：平成14年度～

- (4) 事業箇所（漁場観測実施箇所）：有明海沿岸
（雲仙市～島原市地先のノリ養殖漁場6定点：10月～3月、月4回程度実施）
(5) 令和4年度予算額：2,534千円

4. 魚類養殖総合対策事業（基本目標（4）- ）

(1) 概要

魚類養殖の健全な発展を図るため、養殖魚の生産にかかる協議や全国に先駆けて取り組んでいる適正養殖業者認定制度の推進・PR等の取組への支援、コイヘルペスウイルス病発生時の対応等を行います。

(2) 事業内容

魚類養殖指導指針に基づく適正養殖の指導等
適正養殖業者認定制度の運営等に対する助成
・ 養殖魚生産バランス協議、適正養殖業者認定制度の運営等
・ 適正養殖業者認定制度と該当養殖魚の認知度向上
コイヘルペスウイルス病発生時の調査・検査等

- (3) 事業主体 : 長崎県
 : 長崎県漁業協同組合連合会

- (4) 事業期間 昭和60年度～

- (5) 補助率 : 県1/2以内

- (6) 令和4年度予算額：4,318千円

担当	水産加工流通課	養殖・輸出振興班	電話	095-895-2873
----	---------	----------	----	--------------

6 県産水産物の国内販売力の強化

1．県産水産物国内販売強化事業（基本目標（5） - ）

(1) 概要

水産加工品の商品力の向上や新たな需要を取り込むための商品開発や機器導入等を支援します。

(2) 事業内容： 量販店バイヤーと連携した商品開発・改良、加工機器等の整備等
商談会出展、商社等との商材発掘、新規販路開拓・拡大

(3) 事業主体： 漁協、県漁連、加工団体及び加工業者等のグループ等

(4) 補助率： 県 1 / 2 以内

(5) 事業期間： 令和 3 年度～令和 5 年度

(6) 令和 4 年度予算額： 30,755 千円

2．水産加工振興対策事業（基本目標（5） - ）

(1) 概要

水産加工振興祭水産製品品評会の開催、全国農林水産祭への参加等を通じ本県水産加工業のレベルアップを図るとともに、県民へのPRにより、本県水産加工品の消費拡大を図ります。

(2) 事業主体： 長崎県

(3) 事業期間： 平成 6 年度～

(4) 令和 4 年度予算額： 2,337 千円

3．【新】県産品消費拡大事業（基本目標（5） - ）

(1) 概要

コロナの影響により、売上が低迷している物産事業者等を支援するため「長崎よかもんキャンペーン（第4弾）」として、県産品のネット通販サイトにおける割引・送料無料キャンペーンを実施します。

(2) 事業主体： 県漁連

(3) 事業期間： 令和 4 年度

(4) 令和 4 年度予算額： 16,380 千円

4．【再掲】【新】ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業（基本目標（4） - 、（5） - ）

担当 水産加工流通課 国内マーケティング班 電話 095-895-2871

7 県産水産物の国外販売力の強化

1. 【新】長崎産水産物海外販路開拓事業（基本目標（5） - ）

(1) 概要

海外での本県水産物のPRや新たな輸送ルート・新規販路の開拓を推進します。

(2) 事業内容：

中国水産物市場の広域開拓の推進
 新たな輸出販路開拓へのチャレンジ支援
 水産物の海外向け情報発信強化

(3) 事業主体： 県、 県内の漁業者、養殖業者、製造・加工業者等が構成する連携体等、 県

(4) 事業期間：令和4年度～令和6年度

(5) 令和4年度予算額：156,151千円

2. 【再掲】【新】ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業（基本目標（4） - 、（5） - ）

担当	水産加工流通課	養殖・輸出振興班	電話	095-895-2873
----	---------	----------	----	--------------

8 高度衛生管理に対応した体制の構築

1. 水産流通基盤整備事業（基本目標（5） - ）

(1) 概要

長崎漁港（三重地区）では、安全・安心な水産物の安定供給を図るため、高度衛生管理施設の整備を行ないます。水産物の水揚げから流通までの一貫した鮮度保持、衛生管理対策の導入のため、岸壁と荷捌き所の一体的な整備を推進します。

(2) 事業主体：長崎県

(3) 事業期間：平成23年度～令和5年度

(4) 事業箇所：長崎漁港（長崎市）

【参考】

令和4年度水産基盤整備事業予算一覧表 （単位：千円）

事 項	令和4年度当初	令和3年度当初
漁港漁村整備	2,359,350	1,663,200

事 項	令和3年度1月補正	令和2年度2月補正
漁港漁村整備	0	1,228,500

長崎漁港の衛生管理対策予算を記載

担当	漁港漁場課	漁港計画班	電話	095 - 895 - 2857
	水産加工流通課	魚市場班	電話	095 - 895 - 2875

9 漁村に人を呼び込む仕組みづくり

漁村地域が、地域の持つ自然・生産・空間・文化等の地域資源や住まい、生活環境・子育て環境、漁業の魅力や漁村のライフスタイル等を広く情報発信し、就業者支援フェア・移住相談会等を通じて、漁村の担い手となる多様な人材の呼び込みを図るなど、関係機関と連携し移住者へのスムーズで切れ目のない支援体制の構築等を推進します。

また、水産業・漁村が持つ多面的機能の発揮に資する漁業者の活動支援や漁港施設の有効活用により交流、関係人口の拡大に取り組みます。

- 1.【再掲】ひとが創る持続可能な漁村推進事業（基本目標（1） - （6） - ）
- 2.【再掲】離島漁業再生支援事業（基本目標（3） - 、（6） - ）

10 漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり

地域資源を活用して漁村地域を活性化させるため、新たな漁業又は海業の起業及び事業規模の拡大により、地域ビジネスの展開や雇用の創出の取組を推進します。

- 1.【再掲】離島漁業再生支援事業（基本目標（3） - 、（6） - ）

11 異業種との連携による浜の活性化

交流人口や収入、雇用者数の増大による浜の活性化のため、観光業、飲食業、食品加工業、エネルギー関連産業などの異業種との連携を図り、体験型漁業や漁協等の協力のもと「釣り」を滞在型観光のツールとした魅力的な地域ブルーツーリズム等の構築を推進します。

- 1.【再掲】離島漁業再生支援事業（基本目標（3） - 、（6） - ）

1 2 生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備

水産業の成長産業化を後押しするため、拠点漁港の生産・流通基盤の強化を進めていくとともに、漁村の賑わい創出に向けた、既存施設の有効活用と維持補修対策、就労環境を改善する浮棧橋、防風・防暑施設等の充実や防災対策を推進します。

令和4年度水産基盤整備事業予算（当初） 8,567,309（千円）

1．拠点漁港における生産・流通基盤の強化（基本目標（6） - ）

(1) 概要

水産物集出荷体制の効率化によるコスト縮減や衛生管理などによる魚価向上、大規模養殖展開の推進など、漁業所得の向上に向けた拠点漁港における生産・流通基盤の強化を図ります。

(2) 事業主体：長崎県、対馬市等

(3) 事業箇所：長崎漁港（長崎市）、尾崎漁港（対馬市）等 27漁港

2．高齢者や女性、新規就業者等が働きやすい漁港づくり（基本目標（6） - ）

(1) 概要

高齢者や女性、新規就業者等が、季節や干満の差に左右されない陸揚げ作業など、安心して働くことができる環境を整えるための浮棧橋や防風・防暑施設等の整備促進を図ります。

(2) 事業主体：長崎県、壱岐市等

(3) 事業箇所：田助漁港（平戸市）、初山漁港（壱岐市）等 24漁港

3．災害に強く、安全・安心な漁村づくり（基本目標（6） - ）

(1) 概要

近年多発する台風・大雨・高潮・地震などの自然災害に備え、災害に強く、漁業者の安全・安心な暮らしと命を守る漁村づくりに向けた施設整備やソフト対策を積極的に行います。

(2) 事業主体：長崎県、長崎市等

(3) 事業箇所：平漁港（佐世保市）、野野串漁港（長崎市）等 15漁港

担当	漁港漁場課 漁港計画班
----	-------------

電話	095-895-2857
----	--------------

1 3 持続可能な新水産業創造事業

1. 概要

浜の活力再生プランや地域別施策展開計画を基軸として、持続可能な水産業の実現のために漁協等が行う計画的な施設整備を支援するとともに、収益性の高いスマートな経営モデルの確立を進め、漁協の生産基盤の強化と漁業者の所得向上を併せて支援します。

2. 事業主体

市町、漁協、系統団体、漁業関係団体、経営計画を策定した漁業者等

3. 補助対象メニューとその概要

経営計画支援対策事業(経営計画を策定した漁業者を対象)

(1) 事業内容

スマート経営体育成対策

最先端機器の導入等による持続可能なスマート漁業の実現に向けた取組による、所得向上のために必要な機器類の整備に対する支援。

所得向上支援対策

経営計画に定めた所得目標の達成のために必要な取組や、経営計画期間中に新たに生じた課題に対応するための取組に必要な機器類の整備等に対する支援。

(2) 事業主体、補助率等

漁業者、漁業法人(補助率 1/3以内、1/6以内)

3者以上の漁業者グループ(補助率 1/2以内)

ただし、ともに、市町が県費以外に1/6以上補助すること。

(3) 補助対象事業費

ソフト事業・ハード整備事業ともに下限 100 万円、上限 2,000 万円

// 下限 100 万円、上限 1,000 万円

地域施策展開支援対策事業

(1) 事業内容

浜の生産・流通・経営基盤強化対策

漁業者の所得向上に資する共同利用施設の持続化、新たな生活様式に対応した水産物の供給体制の整備等による持続可能な水産業の実現に必要な地域一体の取組への支援。

漁協合併支援対策

漁協が合併を見据えて行う施設や事業の統合の取組や、合併した漁協が行う販売事業・指導事業の強化を目的とした取組への支援。

(2)事業主体、補助率等

市町、漁協、系統団体、水産関係団体等（補助率1/2以内）

ただし、広域団体を除き市町が県費以外に1/6以上補助すること。

漁協（補助率1/2以内）

ただし、広域団体を除き市町が県費以外に1/6以上補助すること。

(3)補助対象事業費

下限：ソフト事業100万円、ハード事業150万円

上限：ソフト、ハード事業とも2,000万円

4. 事業期間 令和3年度～令和5年度

5. 令和4年度予算額 : 98,562千円

担当	水産経営課	経営金融班	電話	095-895-2833
----	-------	-------	----	--------------

1 4 総合水産試験場における試験研究の充実

総合水産試験場は本県の水産行政を技術的側面から推進することを目的に、重点化を図る項目として、以下5つの研究計画を定め、経常研究事業や国の受託事業等により研究開発に取り組んでいます（試験研究費：98,390千円）。

持続可能な漁業のための資源評価と管理技術の開発
養殖業の経営安定化と成長産業化を支える技術開発の推進
情報通信技術を活用した漁船漁業・養殖業のスマート化技術の開発
長崎の特色を活かした水産加工技術の開発と技術支援
研究体制の充実と情報発信

主な事業は、次のとおりです。

1. 沿岸漁業支援事業（基本目標（3） - ）

(1) 概要

これまでに長崎県が開発・提供してきた有用な漁海況情報や調査技術に加え、高度な知見を有する組織との連携により得られた技術を活用することによる、より実用的な知見や技術の迅速な提供を行います。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和元年度～令和5年度

(4) 令和4年度予算額：9,769千円

担当	漁業資源部 海洋資源科	電話095-850-6304
----	-------------	----------------

2. 栽培漁業対象種の資源管理・放流技術高度化事業（基本目標（3） - ）

(1) 概要

県が定める「栽培漁業基本計画」の対象種について、効果の高い種苗放流に適切な資源管理を組み合わせた資源増殖にかかる取り組みの推進に資する研究を行います。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和2年度～令和6年度

(4) 令和4年度予算額：5,029千円

担当	漁業資源部 栽培漁業科	電話095-850-6306
----	-------------	----------------

3. 【新】長崎県養殖特産種創出のための生産技術開発事業（基本目標（4） - ）

(1) 概要

養殖業の収益向上と経営安定を図るため、既存の主要養殖対象種に加えて新たな養殖特産種として、高成長や高水温耐性等が期待できる3魚種の種苗生産技術の開発を行います。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和3年度～令和7年度

(4) 令和4年度予算額：7,194千円

4. トラフグ養殖収益性向上のための育種研究事業（基本目標（4） - ）

(1) 概要

全国で生産量一位の地位を占めながら、魚価の低迷、消費者の高級魚離れ、餌料の高騰等から厳しい環境に置かれているトラフグ養殖の収益性の向上を目指し、代理親魚技術や育種技術による優良種苗の開発と普及を図ります。

- (2) 事業主体：総合水産試験場
- (3) 事業期間：令和3年度～令和7年度
- (4) 令和4年度予算額：8,764千円

担当	種苗量産技術開発センター	魚類科	電話095-850-6312
----	--------------	-----	----------------

5. 【新】環境変化に対応した貝類養殖技術の開発・向上事業（基本目標（4） - ）

(1) 概要

県内の主要な貝類養殖種（カキ類、アサリ）について、新しい養殖技術開発、新技術応用および現場導入により生産性の向上を図ります。

- (2) 事業主体：総合水産試験場
- (3) 事業期間：令和4年度～令和8年度
- (4) 令和4年度予算額：1,884千円

担当	種苗量産技術開発センター	介藻類科	電話095-850-6364
	環境養殖技術開発センター	漁場環境科	電話095-850-6316

6. 真珠養殖業生産性向上対策事業（基本目標（4） - ）

(1) 概要

真珠養殖業の収益性向上のため、真珠組合や行政と連携して真珠養殖業における抑制貝の生残率向上や施術後の脱核率軽減に関する養殖技術を開発します。

- (2) 事業主体：総合水産試験場
- (3) 事業期間：平成30年度～令和4年度
- (4) 令和4年度予算額：2,304千円

7. 温暖化に対応した藻類増養殖技術開発（基本目標（3） - 、（4） - ）

(1) 概要

温暖化の影響による藻場や藻類養殖への影響を把握し、環境変化に応じた藻場造成技術の開発や海藻増養殖技術の改良・開発を行います。

- (2) 事業主体：総合水産試験場
- (3) 事業期間：平成30年度～令和4年度
- (4) 令和4年度予算額：4,225千円

担当	種苗量産技術開発センター	介藻類科	電話095-850-6364
----	--------------	------	----------------

8. 【新】多様なニーズに対応した水産加工品創出技術支援事業（基本目標（5） - ）

(1) 概要

オープンラボを活用して本県水産加工業者が行う試作の指導や現地研修会での技術指導などを通し、社会経済の変動に伴い多様化する消費ニーズに対応した水産加工品の創出支援を実施します。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和4年度～令和8年度

(4) 令和4年度予算額：2,362千円

9. 発酵技術を用いた県産魚の新たな利用法の開発（基本目標（5） - ）

(1) 概要

水産発酵食品で問題となっている食中毒の原因物質であるヒスタミンの蓄積抑制技術を本県魚種において確立する。また、ヒスタミンの蓄積を抑制し、魚醤油および魚類糠漬けの付加価値向上技術の開発を行います。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和元年度～令和5年度

(4) 令和4年度予算額：2,614千円

担当	水産加工開発指導センター	加工科	電話095-850-6314
----	--------------	-----	----------------

10. 【新】長崎県産鮮魚の長距離流通に向けた品質保持技術の開発（基本目標（5） - ）

(1) 概要

海産鮮魚の巨大マーケットに成長した中国の内陸部方面や様々な消費ニッチの期待できる首都圏などに向け、これまでよりも長距離・長期の流通に対応できる長崎県産鮮魚の品質保持及びうまみ創出技術を研究・開発します。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和4年度～令和6年度

(4) 令和4年度予算額：7,566千円

産業労働部所管の「戦略プロジェクト研究推進事業」による大学等との連携事業

担当	水産加工開発指導センター	加工科	電話095-850-6314
	環境養殖技術開発センター	養殖技術科	電話095-850-6319

11. 有害有毒プランクトン対策事業（基本目標（4） - ）

(1) 概要

有害・有毒プランクトンに起因する養殖生物のへい死を防止・軽減し、二枚貝の有毒化による食中毒を防止するために、漁場環境調査、貝毒発生監視、プランクトンの動態・消長予測と防除法の検討等を行います。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和2年度～令和6年度

(4) 令和4年度予算額：5,913千円

担当	環境養殖技術開発センター	漁場環境科	電話095-850-6316
----	--------------	-------	----------------

12. 【新】養殖業の成長産業化にかかる技術開発事業(基本目標(4) - 、(5) -)

(1) 概要

養殖業の成長産業化を推進するため、国内および国外販売で競争力のある新魚種の養殖技術開発、生産性の向上等に繋がるスマート養殖技術開発、収益性を悪化させる疾病に対する技術開発を行います。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：令和4年度～令和8年度

(4) 令和4年度予算額：6,590千円

担当	環境養殖技術開発センター	養殖技術科	電話095-850-6319
----	--------------	-------	----------------

13. 「生産者と向き合う総合水試」情報収集発信事業(基本目標(1) - 、(2) -)

(1) 概要

「水産業振興基本計画」に基づく本県水産行政を技術的側面から支援し、得られた研究成果が実際に県内漁業者等の利益として還元されるよう、現場ニーズの的確な把握や成果の迅速な情報発信を行います。また、他研究機関との連携強化・共同研究の推進等による研究開発の効率化を図ります。

(2) 事業主体：総合水産試験場

(3) 事業期間：平成29年度～

(4) 令和4年度予算額：2,411千円(企画開発推進費)

担当	企画開発推進室	電話095-850-6294
----	---------	----------------

この他、有明海特産魚介類生息環境調査、有明海漁業振興技術開発事業等についても、水産部内各課と連携して研究開発に取り組んでいます。

4, 令和4年度水産施策の体系

長崎県水産業振興基本計画 (R3 - 7年度)			令和4年度 事業名
基本理念	基本目標	事業群	
多様な人材が活躍し、環境変化に強い持続可能な水産業と賑わいのある漁村づくり	(1) 漁村地域の生産力を支える多様な人材の確保・育成	<p>漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化</p> <p>外国人材の地域における活躍</p>	<p>スマート水産業推進事業</p> <p>ひとが創る持続可能な漁村推進事業</p> <p>漁村グループ活動支援事業</p> <p>ながさき水産業大賞</p> <p>水産業改良普及費</p> <p>「生産者と向き合う総合水試」情報収集発信事業</p>
	(2) 環境変化に強く収益性の高い魅力ある漁業経営体の育成	<p>漁業者の経営力強化</p>	<p>地域を担う漁協機能強化支援事業</p> <p>新 漁協経費負担軽減対策事業</p> <p>漁業許可・海面利用調整事業</p> <p>スマート水産業推進事業(再掲)</p> <p>定置網漁業育成強化事業</p> <p>水産経営構造改善事業</p> <p>新 漁業経営セーフティーネット活用促進事業</p> <p>新 出漁負担軽減対策事業</p> <p>「生産者と向き合う総合水試」情報収集発信事業(再掲)</p>
	(3) 資源管理の推進による水産資源の持続的な利用と漁場づくり	<p>水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり</p>	<p>離島漁業再生支援事業</p> <p>資源管理計画高度化推進事業</p> <p>新たな資源管理推進事業</p> <p>栽培漁業センター事業</p> <p>高級魚クエ資源増大支援事業</p> <p>広域種共同放流推進事業</p> <p>栽培漁業推進体制強化対策事業</p> <p>有明海漁業振興技術開発事業</p> <p>国際漁場出漁漁船等対策事業</p> <p>内水面漁場管理委員会費</p> <p>漁業調整委員会費</p> <p>漁業取締費</p> <p>悪質密漁連携監視事業</p> <p>悪質漁業違反夜間取締対策事業</p> <p>藻場回復対策推進事業</p> <p>水産公害対策費</p> <p>漁場環境保全対策費</p> <p>有明海特産魚介類生息環境調査費</p> <p>水産環境整備事業</p> <p>農山漁村地域整備交付金事業</p> <p>水産基盤整備事業効果調査費</p> <p>沿岸漁業支援事業</p> <p>温暖化に対応した藻類増殖技術開発</p> <p>栽培漁業対象種の資源管理・放流技術高度化事業</p>
	(4) 養殖業の成長産業化	<p>養殖業の成長産業化</p>	<p>漁業許可・海面利用調整事業(再掲)</p> <p>有明海沿岸漁業不振対策指導事業</p> <p>魚類養殖総合対策事業</p> <p>新 ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業</p> <p>新 長崎の特性に応じた養殖モデル実証事業</p> <p>長崎県養殖特産種創出のための生産技術開発事業</p> <p>トラフグ養殖収益性向上のための育種研究事業</p> <p>新 環境変化に対応した貝類養殖技術の開発・向上事業</p> <p>真珠養殖業生産性向上対策事業</p> <p>温暖化に対応した藻類増殖技術開発(再掲)</p> <p>有害有毒プランクトン対策事業</p> <p>新 養殖業の成長産業化にかかる技術開発事業</p>

長 崎 県 水 産 業 振 興 基 本 計 画 (R3 - 7年度)			今 和 4 年 度 事 業 名	
基本理念	基 本 目 標	事 業 群		
多様な人材が活躍し、環境変化に強い持続可能な水産業と賑わいのある漁村づくり	(5) 県産水産物の国内外での販売力強化	県産水産物の国内販売力の強化	新 ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業(再掲) 県産水産物国内販売強化事業 長崎海の恵み消費拡大事業 新 県産品消費拡大事業 水産加工振興対策費 新 多様なニーズに対応した水産加工品創出技術支援事業 発酵技術を用いた県産魚の新たな利用法の開発 新 長崎県産鮮魚の長距離流通に向けた品質保持技術の開発	
		県産水産物の国外販売力の強化	新 ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業(再掲) 新 長崎産水産物海外販路開拓事業 新 長崎県産鮮魚の長距離流通に向けた品質保持技術の開発(再掲) 新 養殖業の成長産業化にかかる技術開発事業(再掲)	
		高度衛生管理に対応した体制の構築	水産流通基盤整備事業	
	(6) 多様な人材の活躍による漁村の賑わいや活力創出	漁村に人を呼び込む仕組みづくり	ひとが創る持続可能な漁村推進事業(再掲) 漁村グループ活動支援事業(再掲) ながさき水産業大賞(再掲) 離島漁業再生支援事業(再掲)	
		漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり	離島漁業再生支援事業(再掲)	
		異業種との連携による浜の活性化	離島漁業再生支援事業(再掲)	
		生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備	農山漁村地域整備交付金事業(再掲) 水産生産基盤整備事業 水産物供給基盤機能保全事業 漁港施設機能強化事業 港整備交付金 漁港漁村活性化対策費	
	県の総合計画及び水産業振興基本計画に基づく各種施策の支援			持続可能な新水産業創造事業

5 , 令和4年度水産業振興施策別事業の概要

(単位：千円)

基本目標	事業群	事業名	4年度当初 (3年度1月補正) 3年度当初 (2年度2月補正)	事業内容	所管
(1) 漁村地域の生産力を支える多様な人材の確保・育成					
(1)		スマート水産業推進事業費	10,016 12,755	<p>県、市町、系統団体、専門機関が連携して整備した指導体制（長崎スマート水産業推進会議、スマート漁業等推進会議、専門部会、地域作業部会、経営指導サポートセンター（一般社団法人長崎県中小企業診断士協会））により、漁業のスマート化による経営強化に向けた経営計画の策定や収益性の高いスマート経営体の取組事例の普及を進め、漁業のスマート化と漁業所得向上を推進する。</p> <p>また、漁業者を対象として最先端の漁労技術やICT技術を使用した漁労機器の活用にかかる講座を開催する。</p> <p>(1) 事業対象者 経営指導：県内漁業協同組合に所属する漁業者（個人、法人） 先駆的漁業者の育成：経営強化、スマート水産業の導入に興味を持つ漁業者等</p> <p>(2) 補助率 経営指導料の漁業者負担なし。 漁業技術ベースアップ講座等の参加費用の負担なし。</p> <p>(3) 経営指導参加者の条件 ・所属漁業協同組合の推薦があること。 ・経営分析・診断等に必要な財務諸表等の提供が出来ることなど</p> <p>(4) 事業対象年度：R3～R5年度</p>	水産経営
(1)		ひとが創る持続可能な漁村推進事業費	68,320 79,304	<p>持続可能な漁村づくりの推進と漁業就業者の確保及び定着の促進を図るため、漁業伝習所の運営、漁村や漁業の魅力及び就業情報等の発信、地域の受入体制の構築、漁業体験の支援、就業前の技術習得支援、技術向上、漁業種類の転換又は多角化のための研修に対する支援等を実施する。</p> <p>・実施主体：県、市町、市町、県漁連等、市町 ・補助率：～1/2 ・実施期間：R3～R5年度</p>	水産経営
(1)		漁村グループ活動支援事業費	5,508 5,875	<p>1 意欲ある漁業者の育成及び自主的な活動、漁業士の活動及び沿岸漁業者グループ等の活動に対し支援を行う。</p> <p>2 漁青連、女性連の活動を促進するため、リーダー研修、浜の魅力発見、異業種交流等などの自主的活動に対し支援を行う。</p> <p>・事業主体：県、漁青連、女性連 ・補助率：1/2 ・実施期間：H20年度～</p>	水産経営
(1)		ながさき水産業大賞	1,175 1,349	<p>漁業者の経営改善意欲の助長と県民の水産業への理解を深めるため、地域の特色を活かした先進的な漁業活動を展開し、成果を上げている漁業者や漁業組織等を表彰する。</p> <p>・事業主体：県 ・事業期間：H21年度～</p>	水産経営
(1)		水産業改良普及費	18,092 19,087	<p>水産業普及指導員の活動を通して技術・知識の普及や沿岸漁業者等の自主的活動を促進することにより、沿岸漁業の生産性の向上や経営の改善、人材の育成等を図る。</p>	水産経営
(1)		「生産者と向き合う総合水試」情報収集発信事業費	2,411 2,475	<p>「水産業振興基本計画」に基づく本県水産行政を側面から支援し、得られた研究成果が実際に県内漁業者の利益として還元されるよう、現場ニーズの的確な把握や成果の迅速な情報発信を行う。また、他研究機関との連携強化・共同研究の推進等による研究開発の効率化を図る。</p> <p>・事業主体：県（総合水試 企画開発推進室） ・県単独事業 ・事業期間：H29年度～</p>	総合水試

(単位：千円)

基本目標	事業群	事業名	4年度当初 (3年度1月補正) 3年度当初 (2年度2月補正)	事業内容	所管
(2) 環境変化に強く収益性の高い魅力ある漁業経営体の育成					
(2)		地域を担う漁協機能強化支援事業費	3,184 4,237	漁協の機能強化を図り、強い漁業経営体をつくるため、漁協指導事業の強化、経営不振漁協の財務改善、組織再編等による経営基盤強化の取組を支援 ・事業主体：漁協、系統団体、漁協合併検討組織 等 ・補助率：1/2以内 ・事業期間：H28～R4年度	漁政
(2)		新 漁協経費負担軽減対策事業費	20,000	コロナ禍や燃油価格が高騰している中、漁協運営にかかる経費の負担軽減を図り、漁業生産活動の活性化を目指すため、長期間使用して機能が低下している漁協の施設や機器等の更新に要する経費 ・事業主体：漁業協同組合 ・補助率：1/2以内	水産経営
(2)		漁業許可・海面利用調整事業費	5,544 5,119	本県漁業者の収益性の向上を図るために、漁業法改正に伴う漁業許可の体系、許可方針、許可までのプロセス等の見直しのもと、許可の有効活用等を促進することで、漁業経営の多角化を推進するとともに、海面の円滑な利用のための取組を実施します。 ・事業内容 (1) 許可の有効活用促進対策 (2) 漁業・遊漁・海面利用調整対策 (3) いかつり漁船の県外水域出漁促進対策事業 ・事業主体 (1)(2)：県 (3)：長崎県いか釣漁業協議会 ・補助率(3)：1/2以内	漁業振興
(2)		スマート水産業推進事業費(再掲)	10,016 12,755	再掲：基本目標(1)事業群	水産経営
(2)		定置網漁業育成強化事業費	42,714 69,009	定置網経営体が行う大型台風や急潮等の気象変化に対応した漁具の改良等に対する支援を通して、関係機関と連携しながらモデル実証・経営モデルを確立することで漁具の改良等を推進し、定置網経営体の経営改善を図る。 (1) 気象対応型漁具改良等支援事業 ・事業主体：定置網漁業経営体 ・補助率：1/2以内(1経営体当たり補助対象上限3千万円) (2) 気象対応型漁撈機器機能向上支援事業(令和3年度で終了) ・事業主体：定置網漁業経営体 ・補助率：1/3以内(1経営体当たり補助対象上限1千万円)	水産経営
(2)		水産経営構造改善事業費 (R3年度1月、6月補正)	382,715 (156,887) 390,863	効率的かつ安定的な漁業経営の育成と水産物供給機能を維持強化する観点から、持続的漁業生産体制を構築するために必要な漁業生産基盤としての共同利用施設等の整備を支援する。 ・事業主体：漁協等	水産経営
(2)		新 漁業経営セーフティーネット活用促進事業費	166,000	新型コロナウイルス感染症に加え、燃油価格の急激な高騰による影響が懸念されるため、漁業経営セーフティーネット制度への加入・継続に必要な経費を支援 ・事業主体：漁業協同組合 ・補助対象経費： 令和4年度漁業経営セーフティーネット制度への加入・継続に必要な経費 当該事業に伴う事務経費 ・補助率等： 積立金の1/3 R4年度燃油セーフティーネット事業に加入する所属組合員1者当たり1千円	漁政
(2)		新 出漁負担軽減対策事業費	186,000	コロナ禍における原油価格の高騰により経費負担が増加している漁業者に対し、燃油消費量を削減するため、使用漁船の船底やプロペラ等の清掃に要する経費 ・事業主体：漁業者、漁業法人 ・補助対象経費： 船底(プロペラ)清掃に係る上架施設使用料等 当該事業に伴う事務経費 ・補助率等： 1隻当たり上限30千円(定額) 1隻当たり1千円	水産経営
(2)		「生産者と向き合う総合水試」情報収集発信事業費(再掲)	2,411 2,475	再掲：基本目標(1)事業群	総合水試

(単位：千円)

基本目標	事業群	事業名	4年度当初 (3年度1月補正) 3年度当初 (2年度2月補正)	事業内容	所管
(3) 資源管理の推進による水産資源の持続的な利用と漁場づくり					
(3)		離島漁業再生支援事業費	1,040,754 1,040,954	離島の漁業集落が共同で取り組む漁業再生活動、並びに特定有人国境離島地域における漁業集落の雇用創出活動に対して、国・県・市町が一定の負担による支援を実施 ・離島漁業再生事業交付金 ・離島漁業新規就業者特別対策事業交付金 ・特定有人国境離島漁村支援交付金 雇用を創出するための取組<国1/2、県1/8、市町1/8、事業者1/4> 雇用の創出を円滑に行うための環境整備<国定額、対象経費が国の交付額を超える場合、超える部分について県・市町がそれぞれ1/2を負担>	漁政
(3)		資源管理計画高度化推進事業費	10,964 10,780	漁獲可能量（TAC）制度対象魚種の漁獲量把握のために必要なシステムの維持管理、並びに漁業者自らが策定した資源管理計画の検証等の指導を行う。 ・事業主体：漁協等 ・県単独事業 ・事業期間：H27年度～	漁業振興
(3)		新たな資源管理推進事業費	4,777 10,886	漁業法の改正に伴い、資源管理協定の策定と資源管理目標の達成のために必要な調査や種苗放流に対して支援を行う。 ・事業主体：県、地域栽培漁業推進協議会 ・県単独事業 ・事業期間：R3～5年度	漁業振興
(3)		栽培漁業センター事業費	197,606 195,627	トラフグ、クエ、アワビなどの有用種苗の生産業務を（株）長崎県漁業公社に委託し、放流を実施する漁業関係団体に供給する。 ・令和4年度 種苗供給計画（単位：千尾、千個） クエ 187 トラフグ 65 カサゴ 270 ガザミ 300 アワビ類 325 アオナマコ 1,193 オニオコゼ 80 ウニ 310	漁業振興
(3)		高級魚クエ資源増大支援事業費	16,577 16,697	市場価値が高く、資源の増大に対する漁業者の期待が高いクエについて種苗放流に加えて漁業者自らが資源管理計画を策定、実践することでクエ資源の増大を図る。 ・事業主体：各地域栽培漁業推進協議会 ・県単独事業 ・補助率：10/10 ・事業期間：H30～R4年度	漁業振興
(3)		広域種共同放流推進事業費	11,345 13,501	広域回遊種の資源の維持増大を図るため、関係県と共同放流を行うとともに、海域の特性等に応じた適切な手法による資源管理を推進する。 ・事業主体：有明海栽培漁業推進協議会 ・県単独事業 ・補助率：トラフグ 4/5、クルマエビ 2/3 ・事業期間：H30～R4年度	漁業振興
(3)		栽培漁業推進体制強化対策事業費	3,693 3,705	地域栽培漁業推進体制の整備強化を図る中で、沿岸性魚種の放流種苗を安定的に確保するために、栽培漁業推進基金を造成中であった地域において、低金利情勢の下に造成を一時中断し、その間の種苗確保について支援を行う。 ・事業主体：壱岐栽培漁業振興公社 ・県単独事業 ・補助率：1/2 ・事業期間：H15年度～ 栽培漁業の計画的、効果的な推進を図るための実施計画の策定や、県栽培漁業・資源管理型漁業推進協議会の開催、地域栽培漁業推進協議会の指導等を行う。 ・事業主体：県 ・県単独事業 ・事業期間：S54年度～	漁業振興

(単位：千円)

基本目標	事業群	事業名	4年度当初 (3年度1月補正) 3年度当初 (2年度2月補正)	事業内容	所管
(3)		有明海漁業振興技術開発事業費	126,098 130,000	有明海特産魚介藻類について、効果的な増養殖技術を開発するため、海域特性に応じた種苗量産・育成・放流技術の確立等に取り組む。 放流技術の改善等による放流効果の向上 対象魚種：ガザミ、トラフグ、ヒラメ、ホシガレイ 安定した種苗生産技術と増養殖技術の開発 対象魚種：タイラギ、マガキ、ワカメ、ヒジキ ・事業主体：県 ・国庫補助事業（全額国費） ・事業期間：R3～R5年度	漁業振興
(3)		国際漁場出漁漁船等対策事業費	1,320 1,406	日中・日韓暫定措置水域等における本県沿岸漁業者の安全操業を確保するための指導体制を整備する。 (1) 国際漁場隣接地域管理事業 ・事業主体：長崎県外国水域出漁者協議会 ・補助率：3/4以内 (2) 外国水域出漁漁船対策費 ・事業主体：県	漁業振興
(3)		内水面漁場管理委員会費	1,613 1,719	内水面の利用を促進するため、漁業権の免許や、漁場紛争、入会調整などに伴う内水面漁場管理委員会を開催する。 ・事業主体：県 ・県単事業（一部国庫交付金事業）	漁業振興
(3)		漁業調整委員会費	17,941 17,994	水面の総合的利用を促進するため、共同、定置の漁業権の免許や、漁場紛争、入会調整などに伴う各海区漁業調整委員会を開催する。 ・事業主体：県 ・県単事業（一部国庫交付金事業）	漁業振興
(3)		漁業取締費	684,413 304,751	漁業秩序の維持確立と沿岸漁業資源の保護を図るため、高速取締船を配備し、漁業違反の徹底取締を実施する。 ・事業主体：県	漁業取締
(3)		悪質密漁連携監視事業費	9,641 14,156	漁業者自らが取り組む法令順守の意識づくりを促進するため、県内13海域の漁場監視連絡協議会等が実施する 自警監視活動及び 普及啓発活動を支援する。 ・事業主体：各漁場監視連絡協議会、漁協、漁連、市町 ・事業内容：自警活動に使用する船舶等の運行経費への補助 密漁防止啓発活動への補助 ・補助率：1/3以内、1/2以内 ・事業期間：H31～R5年度	漁業取締
(3)		悪質漁業違反夜間取締対策事業費	3,618 4,355	夜間に横行する悪質漁業違反に対する取締体制を整備し、効果的な夜間取締を行う。 ・事業主体：県 ・事業期間：H19年度～	漁業取締

(単位：千円)

基本目標	事業群	事業名	4年度当初 (3年度1月補正) 3年度当初 (2年度2月補正)	事業内容	所管
(3)		藻場回復対策推進事業費	66,228 74,927	漁業者、行政、研究機関等が連携し、藻場回復技術の普及啓発や自立した母藻供給体制等の実証を行い、漁業者等による藻場の維持回復活動等を総合的に推進する。 自立型母藻供給体制の実証（事業主体：県（委託）） 技術的サポート（事業主体：県） 漁業者等による藻場の維持・回復取組推進 水産多面的機能発揮対策事業を活用した藻場・干潟の保全活動への支援 ・事業主体：県、市町、漁業団体等で構成する地域協議会 ・活動主体：漁業者等で構成する活動組織 ・負担区分： 環境・生態系保全 国 定額7/10(8/10) 県1.5/10以内(1/10以内) 市町1.5/10以上(1/10以上) 特定有人国境離島地域 海の安全確保 国 定額(資機材は国1/2以内) 事業期間：R3～R5年度	漁港 漁場
(3)		水産公害対策費	757 757	1. (財)海と渚環境美化・油濁対策機構が実施する原因者不明の油濁被害に対する救済事業の負担金 2. 油濁事故等発生時の調査及び被害防除 3. (財)海と渚環境美化・油濁対策機構の負担金及び長崎県海と渚環境美化推進委員会への会費の負担	漁港 漁場
(3)		漁場環境保全対策費	3,201 3,201	漁場環境の把握を行うための調査を定期的実施する。	漁港 漁場
(3)		有明海特産魚介類生息環境調査費	225,000 225,000	赤潮や貧酸素水塊が発生する有明海の漁場において、国の委託を受け、特産魚介類の生息環境の改善調査を行う。 ・受託事業（国：有明海特産魚介類生息環境調査） ・事業期間：R3～R5年度	漁港 漁場
(3)		水産環境整備事業費	4,994,125 4,680,558	効用が低下している沿岸漁場において、底質の改善を行うことにより、漁業生産力の回復を図る。 漁場の底質環境改善のための事業 ・事業主体：県 ・実施箇所：有明海 ・補助率：国1/2（地元負担金 5/100） 水産生物の生活史に対応した良好な生息環境空間の創出を図るために行う漁場施設の整備を実施する。 魚礁設置 ・事業主体：県、市 ・実施箇所：県5箇所、市1箇所 増殖場造成 ・事業主体：県 ・実施箇所：県8箇所	漁港 漁場
(3)		農山漁村地域整備交付金	1,424,424 1,623,650	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を進めるため、農山漁村地域ニーズにあった計画を策定し、これに基づき事業を実施する。 漁場整備 ・事業主体：町 ・実施内容：消波堤整備 ・実施箇所：町営1箇所 漁港整備 ・事業主体：県、市町 ・実施内容：漁村再生交付金 ・実施箇所：県9箇所 市町営10箇所 海岸整備 ・事業主体：県、市 ・実施内容：高潮対策 ・実施箇所：県1箇所 市営5箇所 関連道整備 ・事業主体：市 ・実施箇所：市営1箇所	漁港 漁場

(単位：千円)

基本目標	事業群	事業名	4年度当初 (3年度1月補正) 3年度当初 (2年度2月補正)	事業内容	所管
(3)		水産基盤整備事業効果調査費	7,566 9,332	整備した人工漁礁の利用促進・現況調査、設置後数年経過した増殖場の藻場機能の判定や機能向上対策の検討を行います。 ・事業主体：長崎県 ・事業期間：平成16年度～ ・事業箇所：県内全域	漁港 漁場
(3)		沿岸漁業支援事業費	9,769 10,249	これまでに長崎県が開発・提供してきた有用な漁海況情報や調査技術に加え、高度な知見を有する組織との連携により得られた技術を活用することによる、より実用的な知見や技術の迅速な提供を行う。 ・事業主体：県（総合水試 漁業資源部） ・県単独事業 ・事業期間：R1～R5年度	総合 水試
(3)		温暖化に対応した藻類増養殖技術開発費	4,225 4,423	温暖化の影響による藻場や藻類養殖への影響を把握し、環境変化に応じた藻場造成技術の開発や海藻増養殖技術の改良・開発を行う。 ・事業主体：県（総合水試 種苗量産技術開発センター） ・県単独事業 ・事業期間：H30～R4年度	総合 水試
(3)		栽培漁業対象種の資源管理・放流技術高度化事業費	5,029 5,277	県が定める「栽培漁業基本計画」の対象種について、効果の高い種苗放流に適切な資源管理を組み合わせた資源増殖にかかる取り組みの推進に資する研究を行う。 ・事業主体：県（総合水試 漁業資源部） ・県単独事業 ・事業期間：R2～R6年度	総合 水試

(単位：千円)

基本目標	事業群	事業名	4年度当初 (3年度1月補正) 3年度当初 (2年度2月補正)	事業内容	所管
(4) 養殖業の成長産業化					
(4)		漁業許可・海面利用調整事業費(再掲)	5,544 5,119	再掲：基本目標(2)事業群	漁業 振興
(4)		有明海沿岸漁業不振対策指導事業費	2,534 2,534	ノリ養殖漁場の定期観測を濃密に実施するとともに、国や有明3県との連携による総合的なノリ不作対策を検討し、関係漁業者に対する的確な情報提供と指導を実施する。 ・事業主体：県 ・県単独事業 ・事業期間：H14年度～	加工 流通
(4)		魚類養殖総合対策事業費	4,318 4,318	養殖魚の生産バランス協議や全国に先駆けて取り組んでいる適正養殖業者認定制度の推進・PR等の取組への支援を行う。 魚類養殖指導指針に基づく適正養殖の指導等 適正養殖業者認定制度の運営等に対する助成 ・事業主体：長崎県漁業協同組合連合会 ・事業期間：S60年度～ ・補助率：県1/2	加工 流通
(4)		新ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業費	32,679 0	養殖産地が国内外の出荷先が求める質、量などの情報を能動的に把握し、需要に応じた計画的な生産を行う取組を支援し、マーケット・イン型の養殖生産への転換を図る。 ・事業主体：漁協、市町及び養殖業者等が組織する養殖産地協議会 ・事業期間：R4 - R6年度 ・補助率：県1/2 (市場調査は県委託)	加工 流通
(4)		新長崎の特性に応じた養殖モデル実証事業費	58,834 0	養殖業の沖合進出や先端技術を導入した先進的な養殖生産モデルの実証の取組を支援し、養殖魚の安定生産や輸出を見据えた生産増大等を図る。 ・事業主体：養殖業者等により組織するグループ、漁協 ・事業期間：R4 - R6年度 ・補助率：養殖施設整備等に要する経費 県2/3 先端機器等導入に要する経費 県1/2	加工 流通
(4)		長崎県養殖特産種創出のための生産技術開発事業費	7,194 7,531	養殖業の収益向上と経営安定を図るため、既存の主要養殖対象種に加えて新たな養殖特産種として、高成長や高水温耐性などが期待できる3魚種の種苗生産技術の開発を行う。 ・事業主体：県(総合水試 種苗量産技術開発センター) ・県単独事業 ・事業期間：R3-R7年度	総合 水試
(4)		トラフグ養殖収益性向上のための育種研究事業費	8,764 9,178	全国で生産量一位の地位を占めながら、魚価の低迷、消費者の高級魚離れ、餌料の高騰等から厳しい環境に置かれているトラフグ養殖の収益性の向上を目指し、代理親魚技術や育種技術による優良種苗の開発と普及を図る。 ・事業主体：県(総合水試 種苗量産技術開発センター) ・県単独事業 ・事業期間：R3-R7年度	総合 水試
(4)		新環境変化に対応した貝類養殖技術の開発・向上事業費	1,884 1,954	県内の主要な貝類養殖種(カキ類、アサリ)について、新しい養殖技術開発、新技術応用および現場導入により生産性の向上を図る。 ・事業主体：県(総合水試 種苗量産技術開発センター、環境養殖技術開発センター) ・県単独事業 ・事業期間：R4～R8年度	総合 水試

(単位：千円)

基本目標	事業群	事業名	4年度当初 (3年度1月補正) 3年度当初 (2年度2月補正)	事業内容	所管
(4)		真珠養殖業生産性向上 対策事業費	2,304 2,413	真珠養殖業の収益性向上のため、真珠組合や行政と連携して真珠養殖業における抑制貝の生残率向上や施術後の脱核率軽減に関する養殖技術を開発する。 ・事業主体：県（総合水試 種苗量産技術開発センター） ・県単独事業 ・事業期間：H30～R4年度	総合 水試
(4)		温暖化に対応した藻類 増養殖技術開発費（再 掲）	4,225 4,423	再掲：基本目標（3）事業群	総合 水試
(4)		有害有毒プランクトン 対策事業費	5,913 5,993	有害・有毒プランクトンに起因する養殖生物のへい死を防止・軽減し、二枚貝の有毒化による食中毒を防止するために、漁場環境調査、貝毒発生監視、プランクトンの動態・消長予測と防除法の検討などを行う。 ・事業主体：県（総合水試 環境養殖技術開発センター） ・県単独事業（一部国庫受託） ・事業期間：R2～R6年度	総合 水試
(4)		新 養殖業の成長産業 化にかかる技術開発事 業費	6,590 7,303	養殖業の成長産業化を推進するため、国内および国外販売で競争力のある新魚種の養殖技術開発、生産性の向上等に繋がるスマート養殖技術開発、収益性を悪化させる疾病に対する技術開発を行う。 ・事業主体：県（総合水試 環境養殖技術開発センター） ・県単独事業（一部国費） ・事業期間：R4～R8年度	総合 水試

(単位：千円)

基本目標	事業群	事業名	4年度当初 (3年度1月補正) 3年度当初 (2年度2月補正)	事業内容	所管
(5) 県産水産物の国内外での販売力強化					
(5)		新 ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業費	32,679 0	再掲：基本目標(4)事業群	加工 流通
(5)		県産水産物国内販売強化事業費	30,755 34,110	水産加工品の商品力の向上や新たな需要を取り込むための商品開発や機器導入等を支援する。 (1) 事業内容： 量販店バイヤーと連携した商品開発・改良、加工機器等の整備等 商談会展、商社等との商材発掘、新規販路開拓・拡大 (2) 事業主体： 漁協、県漁連、加工団体及び加工業者等のグループ等 (3) 補助率：県1/2以内 (4) 事業期間：令和3年度～令和5年度	加工 流通
(5)		長崎海の恵み消費拡大事業費	19,326 20,521	県産水産物の消費拡大を図るため、長崎俵物と長崎県の魚愛用店の販促・PR等を実施する。 (1) 事業内容： ネット通販やPR動画等による長崎俵物の利用促進・販促強化 愛用店の利用促進や魚食普及活動への支援による県産水産物の消費拡大 (2) 事業主体： 長崎県、長崎県水産加工振興協会 長崎県、魚市場協会 (3) 補助率：県1/2以内 県1/2以内、1/3以内 (4) 事業期間：令和3年度～令和5年度	加工 流通
(5)		新 県産品消費拡大事業費	16,380 0	コロナの影響により、売上が低迷している物産事業者等を支援するため「長崎よかもんキャンペーン(第4弾)」として、県産品のネット通販サイトにおける割引・送料無料キャンペーンを実施する。 (1) 事業主体：県漁連 (2) 事業期間：令和4年度	加工 流通
(5)		水産加工振興対策費	2,337 2,337	水産加工振興祭水産製品品評会の開催、全国農林水産祭への参加等を通じ本県水産加工業のレベルアップを図るとともに、県民へのPRにより、本県水産加工品の消費拡大を図る。 (1) 事業主体：長崎県 (2) 事業期間：平成6年度～	加工 流通
(5)		新 多様なニーズに対応した水産加工品創出技術支援事業費	2,362 2,471	オープンラボを活用して本県水産加工業者が行う試作の指導や現地研修会での技術指導などを通じ、社会経済の変動に伴い多様化する消費ニーズに対応した水産加工品の創出支援を実施する。 ・事業主体：県(総合水試 水産加工開発指導センター) ・県単独事業 ・事業期間：R4～R8年度	総合 水試
(5)		発酵技術を用いた県産魚の新たな利用法の開発費	2,614 2,729	水産発酵食品で問題となっている食中毒の原因物質であるヒスタミンの蓄積抑制技術を本県魚種において確立する。また、ヒスタミンの蓄積を抑制し、魚醤油および魚類糠漬けの付加価値向上技術の開発を行う。 ・事業主体：県(総合水試 水産加工開発指導センター) ・県単独事業 ・事業期間：R1～R5年度	総合 水試

(単位：千円)

基本目標	事業群	事業名	4年度当初 (3年度1月補正) 3年度当初 (2年度2月補正)	事業内容	所管
(5)		新 長崎県産鮮魚の長距離流通に向けた品質保持技術の開発	7,566 -	海産鮮魚の巨大マーケットに成長した中国の内陸部方面や様々な消費ニッチの期待できる首都圏などに向け、これまでよりも長距離・長期の流通に対応できる長崎県産鮮魚の品質保持及びうまみ創出技術を研究・開発する。 ・事業主体：県（総合水試 水産加工開発指導センター） ・県単独事業（産業労働部所管「戦略プロジェクト研究推進事業」による大学等との連携事業） ・事業期間：R4～R6年度	総合水試
(5)		新 長崎産水産物海外販路開拓事業費	156,151 0	海外での本県水産物のPRや新たな輸送ルート・新規販路の開拓を推進する。 (1)事業内容： 中国水産物市場の広域開拓の推進 新たな輸出販路開拓へのチャレンジ支援 水産物の海外向け情報発信強化 (2)事業主体： 県、 県内の漁業者、養殖業者、製造・加工業者等が構成する連携体等、 県 (3)事業期間：R4年度～R6年度	加工流通
(5)		新 養殖業の成長産業化にかかる技術開発事業費（再掲）	6,590 7,303	再掲：基本目標（4）事業群	総合水試
(5)		水産流通基盤整備事業費	3,419,900 3,772,800	第2種漁港、第3種漁港、第4種漁港、その他特に必要な漁港等において、我が国水産物の流通拠点として、安全・安心な水産物の品質確保や流通機能の強化に資する高度衛生管理型荷さばき所、岸壁等の整備を図る。 ・事業主体：県 ・実施箇所：3漁港（うち1月補正分1漁港） 県営 3漁港	漁港 漁場

(単位：千円)

基本目標	事業群	事業名	4年度当初 (3年度1月補正) 3年度当初 (2年度2月補正)	事業内容	所管
(6) 多様な人材の活躍による漁村の賑わいや活力創生					
(6)		ひとが創る持続可能な漁村推進事業費(再掲)	68,320 79,304	再掲：基本目標(1)事業群	水産経営
(6)		漁村グループ活動支援事業費(再掲)	5,508 5,875	再掲：基本目標(1)事業群	水産経営
(6)		ながさき水産業大賞(再掲)	1,175 1,349	再掲：基本目標(1)事業群	水産経営
(6)		離島漁業再生支援事業費(再掲)	1,040,754 1,040,954	再掲：基本目標(3)事業群	漁政
(6)		農山漁村地域整備交付金(再掲)	1,424,424 1,623,650	再掲：基本目標(3)事業群	漁港漁場
(6)		水産生産基盤整備事業費	4,654,754 4,466,563	浅海域における漁場・藻場・干潟・養殖場と、当該漁場等に密接に関連する漁港における漁港施設の一体的な整備を図る。 ・事業主体：県、市 ・実施箇所：19漁港(うち1月補正分9漁港) 県営 12漁港(うち1月補正分6漁港) 市営 7漁港(うち1月補正分3漁港)	漁港漁場
(6)		水産物供給基盤機能保全事業費	1,568,705 1,616,298	既存施設の老朽化対策として管理を体系的に捉え計画的に施設更新を行う。 ・事業主体：県、市町 ・実施箇所：30漁港(うち1月補正分16漁港) 県営 20漁港(うち1月補正分12漁港) 市町営 10漁港(うち1月補正分5漁港)	漁港漁場
(6)		漁港施設機能強化事業費	364,300 486,257	機能が低下している外郭施設や係留施設等の漁港施設について、機能診断に基づき、必要最低限の機能強化、防護対策を講じ、安全な漁港、漁村づくりを推進する。 ・事業主体：県、市 ・実施箇所：7漁港 県営 5漁港(うち1月補正分1漁港) 市営 2漁港	漁港漁場
(6)		漁村整備事業費	35,152 0	漁村インフラ(漁業集落環境施設、漁港環境整備施設等)の強化等を推進するために、漁業集落及び漁港の環境整備を実施する。 ・事業主体：市 ・実施箇所：6漁港 市営 6漁港	漁港漁場
(6)		港整備交付金	342,802 386,023	地方港湾並びに第1種漁港及び第2種漁港において、共通する課題に対応する施設の整備を行う。漁港分野においては安全対策(車止め設置等)を実施する。 ・事業主体：県、市 ・実施箇所：10漁港 県営 6漁港 市営 4漁港	漁港漁場
(6)		漁港漁村活性化対策費	522,980 551,258	漁業者が定住できる漁村の形成、漁港・漁村において災害の未然防止等を図るもの。漁港の安全対策として車止め設置等を実施する。 ・事業主体：県、市町 ・実施箇所：43漁港 県営 21漁港(うち1月補正分7漁港) 市町営 22漁港(うち1月補正分1漁港)	漁港漁場

(単位：千円)

基本目標	事業群	事業名	4年度当初 (3年度1月補正) 3年度当初 (2年度2月補正)	事業内容	所管
県の総合計画及び水産業振興基本計画に基づく各種施策の支援					
持続可能な新水産業創造事業費	98,562 91,500	<p>浜の活力再生プランや地域別施策展開計画を基軸として、持続可能な水産業の実現のために漁協等が行う計画的な施設整備を支援するとともに、収益性の高いスマートな経営モデルの確立を進め、漁協の生産基盤の強化と漁業者の所得向上への支援に要する経費</p> <p>(1) 経営計画支援対策事業(経営計画を策定した漁業者を対象) スマート経営体育成対策 所得向上支援対策 ・事業主体、補助率等 漁業者、漁業法人(補助率 1/3以内、1/6以内) 3者以上の漁業者グループ(補助率 1/2以内) 市町が県費以外に1/6以上補助すること。</p> <p>(2) 地域施策展開支援対策 浜の生産・流通・経営基盤強化対策 ・事業主体、補助率等 市町、漁協、系統団体、水産関係団体等 (補助率1/2以内) 市町が県費以外に1/6以上補助すること。 漁協合併支援対策 ・事業主体、補助率等 漁協(補助率1/2以内) 市町が県費以外に1/6以上補助すること。</p> <p>補助金 97,062 事務費 1,500</p>	水産 経営		

6, 令和4年度水産部予算

1 水産部予算の推移

各課一覧

(単位：千円)

区分	令和4年度予算額 (当初+6月補正)	R3 R4繰越額 (事故繰越し除く)	区分	令和3年度 当初予算	令和2年度2月 経済対策補正予算	令和2年2月議会 予算計上額 = +	対前年度		
							増減額 (+ -)	伸び率 /	
一般会計	漁政課	1,949,742	166,000	漁政課	1,969,475	-	1,969,475	19,733	1.0%
	総合水産試験場	335,923	-	総合水産試験場	354,622	-	354,622	18,699	5.3%
	漁業振興課	620,202	-	漁業振興課	633,311	-	633,311	13,109	2.1%
	漁業取締室	1,062,306	-	漁業取締室	691,653	-	691,653	370,653	53.6%
	水産経営課	2,693,897	355,151	水産経営課	2,376,476	-	2,376,476	317,421	13.4%
	水産加工流通課	525,392	7,249	水産加工流通課	367,534	100,000	467,534	57,858	12.4%
	漁港漁場課	14,416,285	11,154,014	漁港漁場課	14,563,894	4,666,135	19,230,029	4,813,744	25.0%
計	21,603,747	11,682,414	計	20,956,965	4,766,135	25,723,100	4,119,353	16.0%	
特別会計	水産経営課 (沿岸漁業 改善資金)	160,056	-	漁政課 (沿岸漁業 改善資金)	166,082	-	166,082	6,026	3.6%
	水産加工流通課 (長崎魚市場)	218,999	-	水産加工流通課 (長崎魚市場)	224,692	-	224,692	5,693	2.5%
計	379,055	-	計	390,774	-	390,774	11,719	3.0%	
合計	21,982,802	11,682,414	合計	21,347,739	4,766,135	26,113,874	7,551,342	28.9%	

公共事業の計上

(単位：千円、%)

区分	令和4年度予算額 (当初+6月補正)	R3 R4繰越額 (事故繰越し除く)	区分	令和3年度 当初予算	令和2年度2月 経済対策補正予算	当初予算及び 経済対策補正予算 = +	対前年度	
							増減額 (① -)	伸び率 /
漁場整備事業	3,697,798	1,843,420	漁場整備事業	3,855,244	946,000	4,801,244	1,103,446	23.0%
漁港事業	8,567,309	7,630,588	漁港事業	8,739,340	3,491,565	12,230,905	3,663,596	30.0%
計	12,265,107	9,474,008	計	12,594,584	4,437,565	17,032,149	4,767,042	28.0%

2 課別予算

(1) 一般会計

漁政課

(単位:千円)

事項名	R4年度予算 (当初+6月 補正) R3年度1月 補正予算	R3年度 当初予算 R2年度2月 補正予算	概要
日中・日韓水産関係 交流促進事業費	3,710	3,710	中国福建省・浙江省及び韓国1市3道の水産関係者との資源管理等に関する交流事業等に要する経費
離島漁業再生支援 事業費	1,040,754	1,040,954	離島の漁業集落が共同で取り組む漁業再生活動、並びに特定有人国境離島地域における漁業集落の雇用創出活動の支援に要する経費
漁業用燃油高騰対 策支援事業費	11,096	11,110	H25年度からH27年度に市町が過疎債を活用して漁業者に対し燃油費補助を実施した場合、実負担額の1/2を支援する経費
水産業協同組合検 査育成指導費	14,959	12,576	水産業協同組合の会計、業務の検査及び運営全般の指導に要する経費
地域を担う漁協機能 強化支援事業	3,184	4,237	漁協指導体制の強化を図り、強い漁業経営体づくりを推進するため、指導事業の充実、財務改善や組織再編等による経営基盤強化の取組支援のための経費
新 漁業経営セーフ ティーネット活用促進 事業費	166,000		新型コロナウイルス感染症に加え、燃油価格の急激な高騰による影響が懸念されるため、漁業経営セーフティーネット制度への加入・継続に必要な経費を支援
その他	876,039	896,888	1.職員給与費(水試含む) 864,498 2.総務運営費 11,541
漁政課計	2,115,742	1,969,475	

事 項 名	R4年度予算 (当初+6月 補正) R3年度1月 補正予算	R3年度 当初予算 R2年度2月 補正予算	概 要
栽培漁業センター事業費	197,606	195,627	トラフグ、クエ、アワビ等の有用種苗の生産業務を(株)長崎県漁業公社に委託し、放流を実施する漁業関係団体への供給に要する経費
漁業調整委員会費	17,941	17,994	水面の総合的利用を促進するため、漁業権の免許や漁業紛争、入会調整等に伴う各海区漁業調整委員会の開催に要する経費
内水面漁場管理委員会費	1,613	1,719	水面の総合的利用を促進するため、漁業権の免許や漁業紛争、入会調整等に伴う内水面漁場管理委員会の開催に要する経費
漁業許可・海面利用調整事業費	5,544	5,119	漁業許可の有効利用等の促進による経営多角化の推進と海面の円滑な利用の取組の実施に要する経費
国際漁場出漁漁船等対策事業費	1,320	1,406	日中・日韓暫定措置水域等における本県沿岸漁業者の安全操業の確保に要する経費
漁業免許調整費(共同・定置)	4,811	6,624	1.漁業権の免許事務費 4,503 2.漁業の紛争調停費 308
漁業無線費	6,308	6,308	県が免許を受けている公共無線業務の(一社)長崎県漁業無線協会への委託等に要する経費
漁船指導費	10,816	11,524	漁船建造等の許可、認定、登録及び小型漁船の総トン数の測度事務等に要する経費
栽培漁業推進体制強化対策事業費	3,693	3,705	1.地域栽培漁業推進基金支援事業費 1,151 2.栽培漁業推進対策事業費 2,542
新たな資源管理推進事業費	4,777	10,886	漁業法の改正に伴い、資源管理協定の策定と資源管理目標の達成のために必要な調査や種苗放流の支援に要する経費
広域種共同放流推進事業費	11,345	13,501	複数県間を移動・回遊する広域回遊種(トラフグ、クルマエビ)について、資源の維持回復を図るため関係県での共同放流と、魚種や海域の特性に応じた適切な手法による資源管理の推進に要する経費

事 項 名	R4年度予算 (当初+6月 補正) R3年度1月 補正予算	R3年度 当初予算 R2年度2月 補正予算	概 要
高級魚クエ資源増大 支援事業費	16,577	16,697	市場価格が高く、資源の増大に対する漁業者の期待が高いクエについて、種苗放流に加えて漁業者自らが資源管理計画を策定、実践することでクエ資源の増大を図るために要する経費
資源管理計画高度 化推進事業費	10,964	10,780	漁獲可能量(TAC)制度対象魚種の漁獲量把握のために必要なシステムの維持管理、並びに漁業者自らが策定した資源管理計画の検証等の指導に要する経費
有明海漁業振興技 術開発事業費	126,098	130,000	有明海特産魚介藻類について、効果的な増養殖技術を開発するため、海域特性に応じた種苗量産・育成・放流技術の確立等に取り組む経費(国庫補助)
漁業免許調整費(区 画)	5,156	8,970	区画漁業権の免許事務に要する経費
その他	195,633	192,451	職員給与費
漁業振興課計	620,202	633,311	

漁業取締室

(単位:千円)

事 項 名	R4年度予算 (当初+6月 補正) R3年度1月 補正予算	R3年度 当初予算 R2年度2月 補正予算	概 要
漁業取締費	684,413	304,751	1.漁業取締強化推進事業費 457 2.漁業取締船維持管理費 675,493 3.密漁対策費 8,463
悪質密漁連携監視 事業費	9,641	14,156	漁業者自らが取り組む法令順守の意識づくりを 促進するため、県内13海域の漁場監視連絡協 議会等が実施する自警監視活動及び普及啓発 活動の支援に要する経費
悪質漁業違反夜間 取締対策事業費	3,618	4,355	夜間に横行する悪質漁業違反に対する取締体 制を整備し、効果的な夜間取締を行う経費
その他	364,634	368,391	職員給与費
漁業取締室計	1,062,306	691,653	

事項名	R4年度予算 (当初+6月 補正) R3年度1月 補正予算	R3年度 当初予算 R2年度2月 補正予算	概要
水産業改良普及費	18,092	19,087	水産業普及指導センターの維持管理、水産業普及指導員の活動及び研修等に要する経費
漁村グループ活動支援事業費	5,508	5,875	担い手の活動や漁協青壮年部及び女性部連合会に対する支援に要する経費
ひとが創る持続可能な漁村推進事業	68,320	79,304	漁村の暮らしや漁業の魅力を集落が自ら発信していく仕組みを構築するとともに、集落の担い手となる新規漁業就業者の受入れから技術習得、就業・独立、定着・安定まで、スムーズで切れ目ない支援体制を整備し、漁村を生活の場として定住し、暮らし続けることができる漁村づくりを推進する。
スマート水産業推進事業	10,016	12,755	収益性の高いスマートな経営モデルの確立のために関係機関が連携して経営指導を行なうとともに、最先端の漁労技術やICT技術を使用した漁労機器の活用にかかる学習の機会を提供しながら、地域を担う中核的な漁業経営体の育成を図り、漁業所得向上を推進する経費
定置網漁業育成強化事業	42,714	69,009	定置網経営体が行う大型台風や急潮等の気象変化に対応した漁具の改良等に対する支援を通して、関係機関と連携しながらモデル実証・経営モデルを確立することで漁具の改良等を推進し、定置網経営体の経営改善を図る経費
持続可能な新水産業創造事業	98,562	91,500	持続可能な水産業の実現のために漁協等が行う計画的な施設整備を支援するとともに、収益性の高いスマートな経営モデル確立を進め、漁協の生産基盤の強化と漁業者の所得向上を併せて支援する。 補助金 97,062 事務費 1,500
ながさき水産業大賞	1,175	1,349	地域の特色を活かした先進的な漁業者・組織等への表彰に要する経費
水産経営構造改善事業費	388,765 150,837	390,863	漁業共同利用施設(鮮度保持施設など)の整備に要する経費

事項名	R4年度予算 (当初+6月 補正) R3年度1月 補正予算	R3年度 当初予算 R2年度2月 補正予算	概要
漁業振興対策融資費	1,629,864	1,477,109	1.漁業近代化資金利子補給費 122,044 <融資枠 35億円> 2.中小漁業関連資金融通円滑化事業補助金 12 3.中小漁業緊急保証対策事業補助金 240 4.沿岸漁業等振興資金利子補給費 7,568 <融資枠 4億円> 5.水産業振興資金預託金 1,500,000 <融資枠 42.0億円>
漁業経営安定対策融資費	20,826	19,429	1.漁業経営維持安定資金利子補給費 20,235 <融資枠 6億円> 2.漁業経営再建資金利子補給費 591 <融資枠 5億円>
漁業金融等総合推進対策費	4,141	4,177	1.漁業金融制度全般にわたる調査及び指導等事務費 1,147 2.沿岸漁業改善資金特別会計への繰出金 2,994
漁業共済促進費	33,689	33,148	1.赤潮特約助成費 33,500 2.普及指導事務費 189
新出漁負担軽減対策事業費	186,000		コロナ禍における原油価格の高騰により経費負担が増加している漁業者に対し、燃油消費量を削減するため、使用漁船の船底やプロペラ等の清掃に要する経費
新漁協経費負担軽減対策事業費	20,000		コロナ禍や燃油価格が高騰している中、漁協運営にかかる経費の負担軽減を図り、漁業生産活動の活性化を目指すため、長期間使用して機能が低下している漁協の施設や機器等の更新に要する経費
その他	166,225	172,871	職員給与費
水産経営課計	2,844,734	2,376,476	

水産加工流通課

(単位:千円)

事 項 名	R4年度予算 (当初+6月 補正) R3年度1月 補正予算	R3年度 当初予算 R2年度2月 補正予算	概 要
水産加工振興対策費	2,337	2,337	水産物の加工振興対策に要する経費
水産物流通対策費	4,138	1,567	水産物の流通対策に要する経費
県産水産物国内販売 強化事業費	30,755	34,110	商談会出展等の新規販路開拓・拡大に要する経費、バイヤーと連携した商品開発や機器整備等の新商品開発に要する経費
長崎海の恵み消費拡大 事業費	19,326	20,521	長崎俵物の利用促進・販売強化に要する経費および長崎県の魚愛用店の利用促進に要する経費、魚祭りや魚調理実習等に要する経費
新 県産品消費拡大 事業	16,380	0	コロナの影響により、売上が低迷している物産事業者等を支援するため「長崎よかもんキャンペーン(第4弾)」として、県産品のネット通販サイトにおける割引・送料無料キャンペーンに要する経費
新 長崎産水産物海外 販路開拓事業費	156,151	0	海外での本県水産物のPRや新たな輸送ルート・新規販路の開拓を推進する。
新 ながさき型マー ケット・イン養殖産地 育成事業費	32,679	0	養殖産地が国内外の出荷先が求める質、量などの情報を能動的に把握し、需要に応じた計画的な生産を行う取組を支援し、マーケット・イン型の養殖生産への転換を図る。
新 長崎の特性に応 じた養殖モデル実証 事業費	58,834	0	養殖業の沖合進出や先端技術を導入した先進的な養殖生産モデルの実証の取組を支援し、養殖魚の安定生産や輸出を見据えた生産増大等を図る。
魚類養殖指導体制整 備費	4,318	4,318	適正な魚類養殖の指導、適正養殖業者認定制度の運営等に要する経費
有明海沿岸漁業不振 対策指導事業費	2,534	2,534	リ養殖漁場の定期観測、国・有明3県との連携による総合的な漁業不振対策の検討及び関係漁業者に対する情報提供、指導に要する経費
長崎魚市場特別会計 繰出金	58,114	61,480	長崎魚市場特別会計への繰出金
その他	139,826 0	142,169 98,498	職員給与費 終了事業(水産物輸出拡大施設整備事業等)
水産加工流通課計	525,392	367,534	

事 項 名	R4年度予算 (当初+6月 補正) R3年度1月 補正予算	R3年度 当初予算 R2年度2月 補正予算	概 要
水産環境整備費	4,847,125	4,533,558	水産生物の生活史に対応した良好な生息環境空間の創出を図るために行う漁場施設の整備に要する経費
農山漁村地域整備 交付金	41,673	120,686	農山漁村地域整備の目標等を記載した整備計画を策定し、これに基づき実施する漁場整備を推進するのに要する経費
水産基盤整備事業 効果調査費	7,566	9,332	水産基盤整備事業により設置した魚礁施設等の効果調査と利用促進及び増殖場再生のための種苗開発試験等に要する経費
藻場回復対策推進 事業費	66,228	74,927	漁業者、行政、研究機関等が連携し、藻場回復技術の普及啓発や自立した母藻供給体制等の実証を行い、漁業者等による藻場の維持回復活動等を総合的に推進する経費
水産環境整備事業 費	147,000	147,000	効用が低下している沿岸漁場において、底質の改善を行うことにより、漁業生産力の回復を図るために要する経費
直轄事業負担金	122,497	178,750	湧昇流を発生させ、海域の生産力を高める国の湧昇マウンド礁造成において県が負担する経費
(漁場水産基盤整備 費)	5,232,089	5,064,253	
水産流通基盤整備 費	3,419,900	3,772,800	第3種漁港、第4種漁港等において、我が国水産物の流通拠点として、安全・安心な水産物の品質確保や流通機能の強化に資する高度衛生管理型荷さばき所、岸壁等の整備に要する経費
水産生産基盤整備 費	4,150,791	3,920,750	浅海域における漁場、藻場・干潟、養殖場と、当該漁場等に密接に関連する漁港における漁港施設を一体的に整備するために要する経費
機能保全事業費	1,355,185	1,069,068	既存施設の老朽化対策として管理を体系的に捉え計画的に施設更新するのに要する経費
漁港施設機能強化 事業費	295,300	377,902	機能が低下している外郭施設や係留施設等の漁港施設について、機能診断に基づき必要最低限の機能強化、防護対策に要する経費
農山漁村地域整備 交付金	927,855	976,500	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を進めるため、農山漁村地域ニーズにあった計画を策定し、これに基づき事業を実施。漁場整備、漁港整備、海岸整備、関連道整備、漁業集落環境整備に要する補助金等

事 項 名	R4年度予算 (当初+6月 補正) R3年度1月 補正予算	R3年度 当初予算 R2年度2月 補正予算	概 要
港整備交付金事業	232,002	127,785	地方港湾と第1種漁港、第2種漁港において、地域の交流促進のための環境整備や地域の防災対策に資する施設の整備
漁港漁村活性化対策費	432,741	309,235	産地における水産業の強化や漁港・漁村における防災・減災対策に要する経費(非公共)
漁港修築費	11,757	13,018	国庫補助対象事業以外の修築事業の実施に要する経費
漁港施設維持補修費	137,226	132,356	県営漁港施設の従来機能を回復するため、護岸や防波堤等の補修事業等の実施に要する経費
海岸自然災害防止費	239,400	168,000	県営漁港海岸保全施設の防災機能強化のための開口部改良に要する経費
漁港管理費	155,588	160,770	県営漁港の施設の管理・運営・保全に要する経費
漁港整備調査費	6,434	9,916	県営漁港の計画策定に必要な可能性調査や事前調査等及び埋立申請等の調査に要する経費
(県営漁港水産基盤整備費)	11,364,179	11,038,100	
水産生産基盤整備費	503,963	545,813	浅海域における漁場、藻場・干潟、養殖場と、当該漁場等に密接に関連する漁港における漁港施設の一体的な整備に要する補助金等
機能保全事業費	213,520	547,230	既存施設の老朽化対策として管理を体系的に捉え計画的な施設更新に要する補助金等
漁村整備事業費	35,152	0	漁村インフラ(漁業集落環境施設、漁港環境整備施設等)の強靱化等を推進するために、漁業集落及び漁港の環境整備を実施するために要する補助金等
漁港施設機能強化事業費	69,000	108,355	機能が低下している外郭施設や係留施設等の漁港施設について、機能診断に基づき必要最低限の機能強化、防護対策に要する補助金等

事項名	R4年度予算 (当初+6月 補正) R3年度1月 補正予算	R3年度 当初予算 R2年度2月 補正予算	概要
農山漁村地域整備 交付金	454,896	526,464	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を進めるため、農山漁村地域ニーズにあった計画を策定し、これに基づき事業を実施。漁場整備、漁港整備、海岸整備、関連道整備に要する補助金等
漁港漁村活性化対 策費	90,239	242,023	産地における水産業の強化や漁港・漁村における防災・減災対策に要する補助金等(非公共)
港整備交付金事業	92,800	258,238	地方港湾と第1種漁港、第2種漁港において、地域の交流促進のための環境整備や地域の防災対策に資する施設の整備
(市町村営漁港水産 基盤整備費)	1,459,570	2,228,123	
漁港災害復旧費	640,000	420,000	災害復旧事業に要する経費(公共)
	60,000	50,000	災害復旧事業に要する経費(単独)
(災害復旧費)	700,000	470,000	
職員給与費	190,174	200,595	漁港漁場課及び関係地方機関の職員給与費
(水産業総務費)	190,174	200,595	
水産公害対策費	757	757	漁場環境美化と油濁被害の救済活動などに要する経費
漁場環境保全対策 費	3,201	3,201	漁場環境の把握、粘質状浮遊物のモニタリング等に要する経費
有明海特産魚介類 生息環境調査費	225,000	225,000	赤潮や貧酸素水塊が発生する有明海の漁場において、国の委託を受け、特産魚介類の生息環境の改善調査を行うのに要する経費(国委託)
(水産業指導費)	228,958	228,958	
漁港漁場課 総計	19,174,970	19,230,029	

事 項 名	R4年度予算 (当初+6月 補正) R3年度1月 補正予算	R3年度 当初予算 R2年度2月 補正予算	概 要	
水産試験場費	297,531	295,987		
運営費	199,141 135,674 61,056 2,411	196,087 158,082 35,530 2,475	1.総合水産試験場維持管理費 2.調査船維持管理費 3.「生産者と向き合う総合水試」情報収集 発信事業	135,674 61,056 2,411
試験研究費	98,390 56,540 24,371 4,976	99,900 55,345 26,059 5,200	1.漁業資源調査研究費 ・資源評価調査(受託) ・沿岸漁業支援事業 ・日本周辺高度回遊性資源調査委 託(受託) ・大型クラゲ出現調査事業(受託) ・栽培漁業対象種の資源管理・放流技術 高度化事業 2.種苗量産技術開発費 ・長崎県養殖特産種創出のための生 産技術開発事業 ・トラフグ養殖収益性向上のための育 種研究事業 ・新 環境変化に対応した貝類養殖 技術の開発・向上事業 ・真珠養殖業生産性向上対策事業 ・温暖化に対応した藻類増養殖技術 開発 ・環境変化に適応したノリ養殖技術の 開発受託事業 (受託) 3.水産物加工開発研究費 ・発酵技術を用いた県産魚の新たな 利用法の開発 ・新 多様なニーズに対応した水産 加工品創出技術支援事業	31,345 9,769 9,460 937 5,029 7,194 8,764 1,884 2,304 4,225 2,614 2,362

事 項 名	R4年度予算 (当初+6月 補正) R3年度1月 補正予算	R3年度 当初予算 R2年度2月 補正予算	概 要	
試験研究費	12,503	13,296	4.養殖技術開発研究費 ・有害有毒プランクトン対策事業 ・新 養殖業の成長産業化にかかる 技術開発事業	5,913 6,590
企画調整費	38,392	58,635	・競争的研究資金導入促進事業他	0
総合水試計	335,923	354,622		

過去、産労部の戦略PJは、この表には入れていない

(2) 特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計

水産経営課

(単位:千円)

事項名	R4年度予算 (当初+6月 補正) R3年度1月 補正予算	R3年度 当初予算 R2年度2月 補正予算	概要
貸付勘定	157,000	163,000	貸付枠 1.経営等改善資金 65,000 2.生活改善資金 3,000 3.青年漁業者等養成確保資金 32,000 4.国庫納付金 38,000 5.一般会計繰出金 19,000
業務勘定	3,056	3,082	1.貸付事務費 1,741 2.事務委託料 1,255 3.貸付勘定への繰出金 60
水産経営課計	160,056	166,082	

H30に漁政課から事業移管。

長崎魚市場特別会計

水産加工流通課

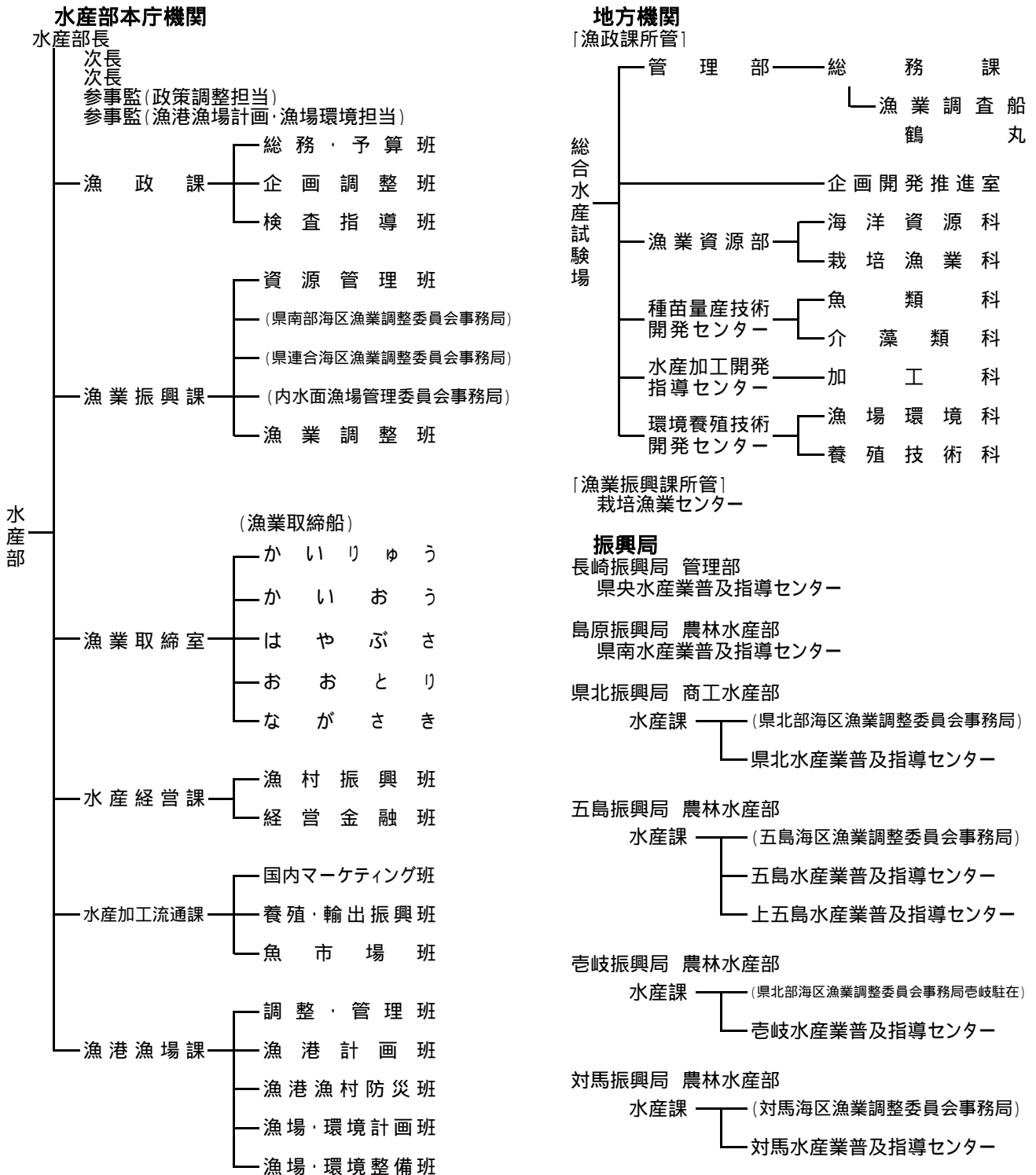
(単位:千円)

事項名	R4年度予算 (当初+6月 補正) R3年度1月 補正予算	R3年度 当初予算 R2年度2月 補正予算	概要
長崎魚市場運営費	215,116	222,536	長崎魚市場の維持管理運営に要する経費
起債償還費	3,883	2,156	元金 3,354 利子 529
水産加工流通課計	218,999	224,692	

7, 水産部行政機構

(令和4年4月1日現在)

1. 水産部行政機構図



県有船

区分	船名	総トン数	馬力	建造年月
漁業調査船	鶴丸	99トン	956 kw	H21.9
漁業取締船	か い り ゆ う	140トン	480 馬力×2	H 5.3
	か い お う	99トン	2,473 kw×2	H20.2
	は や ぶ さ	99トン	2,473 kw×2	H20.3
	お お と り	84トン	1,763 kw×2	H28.3
	な が さ き	77トン	1,763 kw×2	H24.8

2. 水産部事務分掌

漁政課

- 1 水産行政の企画及び総合調整に関すること。
- 2 水産業振興基本計画に関すること。
- 3 外国との水産交流に関すること。
- 4 水産業協同組合の指導監督に関すること。
- 5 総合水産試験場に関すること(他課(室)の所管に属するものを除く。)
- 6 部内各課(室)の予算の事務に関すること(他課(室)の所管に属するものを除く。)
- 7 部内各課(室)の連絡調整に関すること。
- 8 部内他課(室)の所管に属しないこと。

漁業振興課

- 1 国際漁業及び日中・日韓漁業協定関連対策に関すること。
- 2 外国漁船の操業対策に関すること。
- 3 大臣許可漁業、承認漁業及び届出漁業に関すること。
- 4 共同漁業、定置漁業及び区画漁業の免許及び登録に関すること。
- 5 水産資源の保護に関すること。
- 6 漁獲可能量(TAC)及び漁獲努力量(TAE)に関すること。
- 7 資源管理型漁業の推進に関すること。
- 8 栽培漁業の振興に関すること。
- 9 育成水面に関すること。
- 10 栽培漁業センターに関すること(他課(室)の所管に属するものを除く。)
- 11 漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に関すること。
- 12 内水面漁業に関すること。
- 13 海洋レジャーと漁業の調整に関すること。
- 14 遊漁に関すること。
- 15 漁業の許可に関すること。
- 16 漁船に関すること。
- 17 漁業損失補償に関すること。
- 18 漁船保険に関すること。
- 19 漁業無線(公共通信)に関すること。

漁業取締室

- 1 漁業取締に関する事。

水産経営課

- 1 水産業の改良普及に関する事。
- 2 水産業の担い手確保及び育成に関する事。
- 3 漁業経営構造改善に関する事。
- 4 漁業経営指導に関する事。
- 5 水産金融に関する事。
- 6 漁業共済に関する事。

水産加工流通課

- 1 水産加工業の振興に関する事。
- 2 水産物の流通に関する事。
- 3 水産物の販売促進に関する事。
- 4 養殖漁業の振興に関する事(赤潮対策を含む。)
- 5 水産物の安全確保対策に関する事。
- 6 卸売市場(水産物に限る。)に関する事。
- 7 長崎魚市場に関する事(他課(室)の所管に属するものを除く。)

漁港漁場課

- 1 漁港、漁場及び漁村の整備計画に関する事。
- 2 漁港関連道の整備計画に関する事。
- 3 漁港海岸の整備計画に関する事。
- 4 漁港の管理に関する事。
- 5 漁港区域内の公有水面に関する事。
- 6 漁港区域内の航路標識及び灯台に関する事。
- 7 漁港管理会に関する事。
- 8 漁港整備事業の実施に関する事。
- 9 漁港関連道整備事業の実施に関する事。
- 10 漁村整備事業の実施に関する事。
- 11 漁港海岸事業の実施に関する事。
- 12 漁場整備事業の実施に関する事。
- 13 市町村営漁港及び漁場関係事業の指導監督に関する事。
- 14 漁港施設の災害復旧事業に関する事。
- 15 漁場施設の災害復旧事業に関する事。
- 16 漁業公害及び漁場保全に関する事(他課(室)の所管に属するものを除く。)